

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	水戸市			日立市		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
1)ハード対策の主な取組							
■氾濫を未然に防ぐ対策(被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進)							
<久慈川・那珂川> ・優先的に実施する流下能力向上 ・浸透・バイピング対策 ・遊水・貯留機能の確保・向上 ・土地利用・住まい方の工夫	AA	—	—	—	—	—	・土地利用・住まい方の工夫について要請があれば対応
■危機管理型ハード対策(施設規模を上回る洪水に対する取組)							
<久慈川・那珂川> ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	AA	—	—	—	—	—	—
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備							
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	L	—	—	—	—	—	—
・越水・決壊を検知する機器の開発・整備	L, T	—	—	—	—	—	—
・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討(光ケーブル接続など)	C, J K, M	・防災ラジオを津波や洪水の浸水想定区域及び避難行動要支援者の希望する世帯に無償貸与するとともに対象外の方への有償貸与 ・防災ラジオの段階的な配布【平成30年度～】 ・防災行政無線(固定系)のデジタル化【平成29～30年度に本体工事を実施】 ・防災訓練等を通じて市民協働による避難体制を確立	・防災ラジオを津波や洪水の浸水想定区域及び避難行動要支援者の希望する世帯に無償貸与するとともに対象外の方への有償貸与を行う【継続実施】 ・防災訓練等を通じて、市民協働による避難体制の確立を図る【継続実施】	・引き続き、防災ラジオを津波や洪水の浸水想定区域及び避難行動要支援者の希望する世帯に無償貸与するとともに対象外の方への有償貸与を行う【継続実施】 ・引き続き、防災訓練等を通じて、市民協働による避難体制の確立を図る【継続実施】	・防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化【平成30年度～令和2年度】 ・避難所となる小中学校体育館へのWi-Fi環境整備 ・戸別受信機の新スプリアス規格へ向けた対応検討 ・避難所での情報収集用タブレットの配備	—	—
・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備(新技術を活用した水防資機材を含む)	V	・水防法に基づく資機材を配備 ・土のうステーションの設置	・水防法に基づく資機材を配備済【継続実施】 ・土のうステーションの増設【継続実施】	・水防法に基づく資機材を配備済【継続実施】 ・市民のニーズに応じた、土のうステーションの増設を予定【継続実施】	・水防法に基づく資機材の配備	・洪水避難施設整備に伴う防災備蓄倉庫の建設	・備蓄倉庫への資機材配備
・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置	L	—	—	—	・河川監視カメラの増設	—	—
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化(庁舎、要配慮施設、避難所等)	Y, Z	・対象施設整備 ・対象施設:水戸市役所新庁舎 ・自家発電機や熱源機器等の主要な機械室、電気室を屋上に設置 ・周辺地区への流出防止の観点から、雨水貯留槽を敷地内に設置	・対象施設整備済【継続実施】	・対象施設整備済【継続実施】	—	・水防法に基づく資機材の配備【継続実施】 ・洪水避難施設の建設	・水防法に基づく資機材の配備【継続実施】

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	水戸市			日立市		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組							
■想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表・周知等							
・想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 <直轄河川> 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・瀧沼川 <県管理河川>	A	—	—	—	—	—	—
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ	G、V	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【平成28年度】【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせ等の確認	・引き続き、協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結予定【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【平成28年度】【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【H28年度～】【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【H29年度～】【継続実施】
・広域避難計画の策定	G	・市外の高等学校、小学校、寺院と避難場所に関する協定を締結し連携体制を確立	—	・状況に応じて順次確保予定	—	—	・要請があれば対応
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	A	・洪水ハザードマップの更新及び周知【令和2年度】	・県管理河川において新たに指定された洪水浸水想定区域に基づいたハザードマップの作成	・国及び県が新たに公表する洪水浸水想定区域に基づき洪水ハザードマップの更新及び周知を行う予定 ・県管理河川において新たに指定された洪水浸水想定区域に基づいたハザードマップの作成及び周知	・洪水ハザードマップの周知【継続実施】	・洪水ハザードマップの周知【継続実施】	・洪水ハザードマップの周知【継続実施】
・水位周知河川の拡大	A	—	—	—	—	—	—
・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討	I	・電柱への浸水深表示について検討	—	・電柱への浸水深表示を検討	・津波対策事業としての海拔表示板設置（H25） ・洪水避難施設整備に伴う既存施設への浸水深等の表示（R2）【継続実施】	・洪水避難施設整備に伴う既存施設への浸水深等の表示（R2～3）【継続実施】	・洪水避難施設整備に伴う既存施設への浸水深等の表示（R2～4）【継続実施】
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	N	・対象施設について全て策定 ・随時避難訓練等を実施 ・新規開設する保育所・要配慮者利用施設等の施設に策定作業を促し、100パーセントの策定率を目指すとともに随時避難訓練等を実施	・100パーセントの策定率を目指して新規開設された保育所等の施設に策定作業を支援【継続実施】	・引き続き、100パーセントの策定率を目指して新規開設された保育所等の施設に策定作業を支援【継続実施】	—	・対象となる要配慮者施設の訓練実施状況の集計を実施【継続実施】	・対象となる要配慮者施設の訓練実施状況の集計を実施【継続実施】
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し	E、O	・地域防災計画の改定に合わせて見直し	・新たに国で出される避難基準等の見直しに合わせた見直しをする予定【継続実施】	・引き続き、新たに国で出される避難基準等の見直しに合わせた見直しをする予定【継続実施】	・警戒レベルに対応した発令基準の見直し検討【継続実施】	・災害対策基本法の改正に伴う警戒レベルに応じた対応の見直しを実施	・警戒レベルに対応した発令基準の見直し検討【継続実施】
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立（自治体未加入世帯、高齢者、外国人等）	M	・防災ラジオを津波や洪水の浸水想定区域及び避難行動要支援者の希望する世帯に無償貸与 ・防災ラジオの段階的な配布 ・防災行政無線（固定系）のデジタル化等【平成29～31年度 本体工事】 ・防災講話等を通じた市民協働による避難体制の確立 ・外国人向け防災講座の実施 ・情報伝達訓練の実施【令和2年度】	・防災ラジオを津波や洪水の浸水想定区域及び避難行動要支援者の希望する世帯に無償貸与【継続実施】 ・防災講話等を通して、市民協働による避難体制の確立を図る【継続実施】 ・外国人向け防災講座を実施【継続実施】	・引き続き、防災ラジオを津波や洪水の浸水想定区域及び避難行動要支援者の希望する世帯に無償貸与【継続実施】 ・引き続き、防災講話等を通して、市民協働による避難体制の確立を図る【継続実施】 ・引き続き、外国人向け防災講座を実施予定【継続実施】	・防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化【平成30年度～令和2年度】 ・戸別受信機の新スプリアス規格への対応検討 ・市公式情報アプリへの防災情報の掲載 ・大規模災害想定時の、浸水想定区域内の避難行動要支援者に対する避難意思確認（電話）	・戸別受信機の長期的な安定運用のため、中継局機器の更新を実施【継続実施】	・戸別受信機の長期的な安定運用のため、中継局機器の更新を実施【継続実施】
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化	J	・防災行政無線（固定系）のデジタル化等 ・防災行政無線を活用したサイレン吹鳴による避難を呼びかけを行うための訓練実施	・防災行政無線や各種SNS等を活用した避難の呼びかけを実施【継続実施】	・引き続き、防災行政無線や各種SNS等を活用した避難の呼びかけを実施【継続実施】	・防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化【平成30年度～令和2年度】 ・戸別受信機の新スプリアス規格への対応検討	・戸別受信機の長期的な安定運用のため、中継局機器の更新を実施【継続実施】	・戸別受信機の長期的な安定運用のため、中継局機器の更新を実施【継続実施】
・ダム操作状況の情報発信	J、L	—	—	—	・県十王ダム管理事務所との連絡体制について情報共有	・県十王ダム管理事務所との連絡体制の情報共有及び訓練の実施【継続実施】	・県十王ダム管理事務所との連絡体制の情報共有及び訓練の実施【継続実施】
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	P	・新たに設置された市民センターにおける自主防災組織の結成促進 ・主体的活動を促すための地域の実情に合わせた自主防災組織単位訓練の実施 ・協定に基づく地区会による合同訓練の実施、相互の地域防災力の向上	・主体的に活動が出来るよう地域の実情に合わせた自主防災組織単位の訓練を実施【継続実施】	・引き続き、主体的に活動が出来るよう地域の実情に合わせた自主防災組織単位の訓練を実施予定【継続実施】 ・協定に基づき、地区会が合同の訓練などを実施し、相互の地域防災力の向上に努める	・自主防災組織は全地区結成 ・主体的活動を促すための地域の実情に合わせた自主防災組織単位訓練の実施 ・コロナ禍における避難所運営について市役所職員とコミュニティ自主防災組織で合同訓練を実施	・自主防災組織防災訓練にてマンホールトイレや設置、給水訓練を市職員参加の上実施	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮しながら、市職員とコミュニティ自主防災組織での訓練を実施予定
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保	O	・市内外施設との協定締結による緊急避難場所の確保 ・新たな協定の締結	・状況に応じて避難場所を確保した【継続実施】	・状況に応じて順次確保予定【継続実施】	・避難タワー整備のための適地検討 ・久慈川氾濫に備えた緊急避難タワー整備のための用地取得	—	—
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	Q	・地域防災計画改定に伴う安全対策等の追加記載	—	・今後の県の水防計画改定に合わせて、改訂する予定	・地域防災計画に明記【継続実施】	・地域防災計画に明記【継続実施】	・地域防災計画に明記【継続実施】

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	水戸市			日立市		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確な避難行動のための取組							
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成							
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	D	・タイムラインの策定	・国及び県の作成するタイムライン策定に合わせたタイムラインを更新【継続実施】	・国及び県の作成するタイムライン策定に合わせたタイムラインを更新予定【継続実施】	・タイムライン案の作成	—	—
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善	D	・タイムラインの策定	・国及び県の作成するタイムライン策定に合わせたタイムラインを更新【継続実施】	・国及び県の作成するタイムライン策定に合わせたタイムラインを更新予定【継続実施】	—	・台風19号及び新型コロナウイルス感染症対策を含めた初動体制等の見直し	—
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	D	・災害対策本部設置訓練等の実施【継続実施】	—	・災害対策本部設置訓練等を実施予定【継続実施】	—	—	—
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のしやすさをサポート)	C、L	—	—	—	—	—	—
・水位予測の精度向上検討	F	—	—	—	—	—	—
・水害リスクラインによる水位情報の提供	D、F	—	—	—	—	—	—
■防災教育や防災知識の普及							
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C	・防災担当窓口設置	・防災担当窓口設置済【継続実施】	・防災担当窓口設置済【継続実施】	・防災担当窓口で対応【継続実施】	・防災担当窓口で対応【継続実施】	・防災担当窓口で対応【継続実施】
・水防災に関する説明会等の開催	A、C	・地域等と連携し随時実施	・地域等と連携し随時実施【継続実施】	・地域等と連携し随時実施予定【継続実施】	・随時実施【継続実施】	・随時実施【継続実施】	・随時実施【継続実施】
・水害記録の伝承	A、C	・市洪水ハザードマップへの洪水被害の記載 ・地域防災計画へ水害記録を記載 ・防災講話等において周知 ・国土地理院と連携した水害記録記念碑の周知	・防災講話等において周知【継続実施】 ・国土地理院と連携し、水害記録記念碑の周知を図る【継続実施】	・引き続き、防災講話等において周知【継続実施】 ・引き続き、国土地理院と連携し、水害記録記念碑の周知を図る【継続実施】	—	・災害の記録の編集 ・職員用防災ハンドブック災害記録を記載	—
・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C	・防災講話等による普及及び促進	・防災講話等で普及及び促進を実施【継続実施】	・引き続き、防災講話等で普及及び促進を実施予定【継続実施】	・河川流域のコミュニティにおいて実施【継続実施】	・河川流域の自治会単位にてマイ・タイムライン講習会を実施【継続実施】	・マイ・タイムライン講習会を実施予定【継続実施】
・教員を対象とした講習会の実施	A、C	・教育委員会と連携し随時実施	・教育委員会と連携し随時実施【継続実施】	・引き続き、教育委員会と連携し随時実施予定【継続実施】	—	—	・要請があれば対応
・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C	・小学校と連携し随時実施	・小学校と連携し随時実施【継続実施】	・引き続き、小学校と連携し随時実施予定【継続実施】	・コミュニティ自主防災組織と合同実施【継続実施】	・コミュニティ自主防災組織と合同実施【継続実施】	・コミュニティ自主防災組織と合同実施【継続実施】
・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C	・教育委員会と連携し随時実施	・教育委員会と連携し随時実施【継続実施】	・引き続き、教育委員会と連携し随時実施予定【継続実施】	—	—	・要請があれば対応
・ブッシュ型の洪水予報等の情報発信	C	—	—	—	—	—	—
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L	—	—	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	水戸市			日立市		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組							
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化							
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	S	・伝達手法の確立、訓練の実施【継続実施】	—	・伝達手法を確立し、訓練を実施予定【継続実施】	・伝達手法の確立【継続実施】	・伝達手法を確立している【継続実施】	・伝達手法を確立している【継続実施】
・水防団同士の連絡体制の確保	S	・連絡体制の確保	・確保済【継続実施】	・確保済【継続実施】	・連絡体制の確保【継続実施】	・既に確保している【継続実施】	・既に確保している【継続実施】
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	R, T	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加	・河川事務所及び、水戸土木事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加【継続実施】	・引き続き、河川事務所及び、水戸土木事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加予定【継続実施】	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	・常陸河川国道事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加【継続実施】	・常陸河川国道事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加【継続実施】
・水防訓練の実施	T	・水防訓練の実施【継続実施】	・水防訓練の実施【継続実施】	・引き続き、水防訓練を実施予定【継続実施】	・水防訓練の実施【継続実施】 ・来年度以降も継続して実施	・水防訓練中止	・水防訓練の実施【継続実施】
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	T	・水防訓練の実施	・広報誌やホームページ、ポスター等で募集【継続実施】	・引き続き、広報誌やホームページ、ポスター等で募集予定【継続実施】	・ポスター等による募集【継続実施】	・ポスター等で募集している【継続実施】	・ポスター等で募集している【継続実施】
・水防団員の待避等判断指標の作成	U	・安全確認マニュアルを作成	・安全確認マニュアルを作成済【継続実施】	・安全確認マニュアルを作成済【継続実施】	・マニュアルの作成【継続実施】	・マニュアルを作成【継続実施】	・マニュアルを作成【継続実施】
・水防団員の安全装備の徹底(水防法第7条)	W	・安全装備としてライフジャケットを配布	・安全装備としてライフジャケットを配布済【継続実施】	・安全装備としてライフジャケットを配布済【継続実施】	・ライフジャケットの追加配備	—	—
■排水活動の強化に関する取組							
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知	X, Y AA	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練への参加	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練に参加【継続実施】	・引き続き、河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練に参加予定【継続実施】	—	—	・要請があれば対応
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施	X, AA	・河川事務所へ基礎データ等の情報提供	・河川事務所へ基礎データ等の情報提供済【継続実施】	・河川事務所へ基礎データ等の情報提供済【継続実施】	—	—	・要請があれば対応

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事 項	課題の 対応	常陸太田市			ひたちなか市		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
1)ハード対策の主な取組							
■氾濫を未然に防ぐ対策(被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進)							
<ul style="list-style-type: none"> <久慈川・那珂川> ・優先的に実施する流下能力向上 ・浸透・バイピング対策 ・遊水・貯留機能の確保・向上 ・土地利用・住まい方の工夫 	AA	—	—	・土地利用・住まい方の工夫について要請があれば対応	—	—	—
■危機管理型ハード対策(施設規模を上回る洪水に対する取組)							
<ul style="list-style-type: none"> <久慈川・那珂川> ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強 	AA	—	—	—	—	—	—
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備							
<ul style="list-style-type: none"> ・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備 	L	—	—	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・越水・決壊を検知する機器の開発・整備 	L、T	—	—	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討(光ケーブル接続など) 	C、J K、M	・情報伝達手段の追加検討【継続実施】	・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討(光ケーブル接続など)【継続実施】	・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討(光ケーブル接続など)【継続実施】	<ul style="list-style-type: none"> ・ひたちなか市安全・安心メール及びTwitterによる防災情報の発信 ・既存の防災行政無線の有効活用【継続実施】 ・Yahoo!防災速報アプリによる「市町村からの緊急情報情報」の発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の防災行政無線の有効活用【継続実施】 ・防災行政無線にて発信する防災情報をTwitter等のSNSで同時配信するシステムの導入 ・防災行政無線にて発信する防災情報をLINEで同時配信するシステムの導入 	・必要に応じて追加整備等を検討する
<ul style="list-style-type: none"> ・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備(新技術を活用した水防資機材を含む) 	V	・国が備蓄する堤防付近土のう保管場所及び市保管土のう保管場所一覧表の作成、市水防計画への記載	—	—	・可搬式ポンプを購入	・水防資機材の配備充実	・必要に応じて追加整備等を検討する
<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置 	L	—	—	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化(庁舎、要配慮施設、避難所等) 	Y、Z	・自家発電設備整備	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・栄町ポンプ施設嵩上げ工事実施 ・浸水リスクのある避難所は開設しない【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水リスクのある避難所は開設しない【継続実施】 ・引き続き高台への避難周知を行う【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水リスクのある避難所は開設しない【継続実施】 ・引き続き高台への避難周知を行っていく【継続実施】

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の対応	常陸太田市			ひたちなか市		
事項	具体的取組		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組								
■想定最大規模の降雨による洪水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等								
	・想定最大規模降雨による洪水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 <直轄河川> 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・瀧沼川 <県管理河川>	A	—	・想定最大規模降雨による洪水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 <県管理河川> 山田川	—	—	—	—
	・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ	G、V	—	—	—	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【平成28年度】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結した【H28年度～】	・新たな取組の予定はなし
	・広域避難計画の策定	G	—	—	・要請があれば対応	・浸水害に関する広域避難計画策定予定なし	—	・要請があれば対応
	・想定最大規模の降雨による洪水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	A	・ハザードマップの作成 ・広報紙を活用し周知【継続実施】	・山田川及び竜神川(県管理河川)のハザードマップ作成 ・広報紙を活用し周知【継続実施】	・広報紙等を活用し周知【継続実施】	・洪水ハザードマップ改訂版の作成【令和2年度】 ・洪水ハザードマップ改訂版を用いたマイ・タイムライン作成講習会開催等による広報の実施	・令和2年3月に改訂したハザードマップの周知を図った【継続実施】	・引き続きハザードマップの周知等を行っていく【継続実施】
	・水位周知河川の拡大	A	—	—	—	—	—	—
	・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討	I	・まるとまちごとハザードマップの設置【継続実施】	・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討【継続実施】	・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討【継続実施】	・まるとまちごとハザードマップの設置【継続実施】	・設置済みの看板の更新作業を行った【継続実施】	・設置済みの看板の適切な管理運用を行う【継続実施】
	・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	N	・全箇所作成 ・7月訓練促進	・避難訓練の実施及び訓練報告の提出を促進【継続実施】	・避難訓練の実施及び訓練報告の提出を促進【継続実施】	・作成講習会の実施 ・未作成の施設に対する通知の送付、作業周知	・未作成の施設に作成を促した ・新たに避難計画を策定する必要のある施設には計画策定の周知を行った【継続実施】	・新たに避難計画を策定する必要のある施設には計画策定の周知を行う【継続実施】 ・避難訓練の実施等についても情報提供等を行う
	・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し	E、O	・検討済【継続実施】	・令和3年5月改定実施【継続実施】	・適宜検討【継続実施】	・避難勧告等の判断・伝達マニュアルの修正作業着手 ・東日本台風を踏まえた避難勧告等の判断・伝達マニュアルの問題点の検証	・災害対策基本法の改正にともなう修正を行った	・必要に応じて修正等を実施していく
	・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)	M	・全世帯防災行政無線配布【継続実施】 ・継続実施	・全世帯防災行政無線配布【継続実施】	・全世帯防災行政無線配布【継続実施】	・防災行政無線戸別受信機(アナログ方式)の希望世帯への全戸配布【継続実施】 ・Yahoo!防災速報アプリによる「市町村からの緊急情報情報」発信 ・安全安心メール、Twitterによる情報伝達【継続実施】	・防災行政無線戸別受信機(アナログ方式)の希望世帯への全戸配布【継続実施】 ・平成31年度より実施している安全安心メール、Twitterによる情報伝達の実施【継続実施】 ・今年度よりLINEによる情報伝達を開始した	・引き続きこれまでの取組を実施していく【継続実施】
	・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化	J	・防災行政無線デジタル化整備準備【継続実施】 ・継続実施	・防災行政無線デジタル化整備【継続実施】	・防災行政無線デジタル化整備【継続実施】	・防災行政無線での情報発信にあわせた安全安心メールによる情報提供 ・安全安心メール、防災行政無線等を活用した情報発信【継続実施】	・防災行政無線戸別受信機(アナログ方式)を希望世帯に全戸配布している ・平成31年度より実施している安全安心メール、Twitterによる情報伝達の実施【継続実施】 ・今年度よりLINEによる情報伝達を開始した	・引き続きこれまでの取組を実施していく【継続実施】
	・ダム操作状況の情報発信	J、L	—	—	—	—	—	—
	・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	P	・全町会に自主防災組織確立 ・自主防災組織ごとの防災訓練の支援【継続実施】	・自主防災組織ごとの防災訓練の支援【継続実施】	・自主防災組織ごとの防災訓練の支援【継続実施】	・自主防災組織は全地区結成 ・地域の実情や要望にあわせた出前講座などの実施【継続実施】 ・地域の特徴にあわせた防災訓練の実施支援【継続実施】 ・市総合防災訓練の実施	・地域の実情や要望にあわせた出前講座などの実施【継続実施】 ・地域の特徴にあわせた防災訓練の実施支援【継続実施】 ・防災士資格取得費用補助を行うことで、地域の防災リーダー育成を支援	・引き続きこれまでの取組を実施していく【継続実施】
	・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保	O	—	—	・要請があれば対応	—	・既指定の一時集合場所等に対応	—
	・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	Q	・避難誘導マニュアルの整備【継続実施】	・マニュアルの整備について検討【継続実施】	・マニュアルの整備について検討【継続実施】	・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備を検討【継続実施】	・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備を検討【継続実施】	・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備を検討【継続実施】

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	常陸太田市			ひたちなか市		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確な避難行動のための取組							
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成							
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	D	・タイムラインの作成 ・改善実施	・作成済	—	—	・災害対策基本法の改正にともなう修正を行った	・必要に応じて修正等を実施していく
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善	D	・タイムラインの改善	・令和2年度実施済	—	—	・避難指示等の判断・伝達マニュアルを活用する	・必要に応じて修正等を実施していく
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	D	・訓練実施【継続実施】	・令和3年7月実施済【継続実施】	・取水期前までの訓練実施【継続実施】	—	・市総合防災訓練にて確認を行っている【継続実施】	・市総合防災訓練にて確認を行っている【継続実施】
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のしやすさをサポート)	C、L	—	—	—	—	—	—
・水位予測の精度向上検討	F	—	—	—	—	—	—
・水害リスクラインによる水位情報の提供	D、F	—	—	—	—	—	—
■防災教育や防災知識の普及							
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C	・問い合わせ窓口の設置【継続実施】	・問い合わせ窓口の設置【継続実施】	・問い合わせ窓口の設置【継続実施】	・防災全般は生活安全課、河川情報については河川課にて対応【継続実施】	・防災全般は生活安全課、河川の情報については河川課にて対応【継続実施】	・防災全般は生活安全課、河川の情報については河川課にて対応【継続実施】
・水防災に関する説明会等の開催	A、C	・水防災に関する説明会等の開催【継続実施】	・水防災に関する説明会等の開催【継続実施】	・水防災に関する説明会等の開催【継続実施】	・地域の要望にあわせて水防災に関する説明会等の開催を随時実施【継続実施】	・HP等による広報を実施する【継続実施】 ・地域の要望にあわせて水防災に関する説明会等の開催を随時実施【継続実施】	・HP等による広報を実施する【継続実施】 ・地域の要望にあわせて水防災に関する説明会等の開催を随時実施【継続実施】
・水害記録の伝承	A、C	・水害記録の伝承の取組の実施【継続実施】	・水害記録の伝承の取組の実施【継続実施】	・水害記録の伝承の取組の実施【継続実施】	・HP等による広報の実施【継続実施】	・HP等による広報を実施【継続実施】	・HP等による広報を実施【継続実施】
・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C	・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進【継続実施】	・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進【継続実施】	・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進【継続実施】	・要配慮者利用施設の管理者等を対象とした講習会の開催【継続実施】	・講習会が開催しにくい現状を踏まえ、自治会長等への周知を行っている【継続実施】	・講習会が開催しにくい現状を踏まえ、自治会長等への周知を行っている【継続実施】
・教員を対象とした講習会の実施	A、C	・学校防災として講習会を実施【継続実施】	・学校防災として講習会を実施【継続実施】	・学校防災として講習会を実施【継続実施】	・市総合防災訓練を通じた啓発【継続実施】	・避難所の説明会時に施設管理者を対象に説明を行っている【継続実施】	・避難所の説明会時に施設管理者を対象に説明を行っている【継続実施】
・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C	・学校防災として講習会を実施【継続実施】	・学校防災として講習会を実施【継続実施】	・学校防災として講習会を実施【継続実施】	・総合的な学習の時間を利用した防災講座の実施【継続実施】	・総合的な学習の時間を利用した防災講座の実施【継続実施】	・総合的な学習の時間を利用した防災講座の実施【継続実施】
・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C	・出前講座等を活用した講習会の実施【継続実施】	・出前講座等を活用した講習会の実施【継続実施】	・出前講座等を活用した講習会の実施【継続実施】	・地域の要望に応じて実施【継続実施】	・地域の要望に応じて実施【継続実施】	・地域の要望に応じて実施【継続実施】
・ブッシュ型の洪水予報等の情報発信	C	—	—	—	—	—	—
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L	—	—	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	常陸太田市			ひたちなか市		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組							
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化							
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	S	・メールを活用した伝達手段の確保【継続実施】 ・メールによる台風等の事前情報、樋管操作時の開閉状況、活動状況の共有	・メールを活用した伝達手段の確保【継続実施】	・各種訓練の実施【継続実施】	・各種訓練の実施【継続実施】	・各種訓練の実施【継続実施】	・各種訓練の実施【継続実施】
・水防団同士の連絡体制の確保	S	・車載・携帯無線を配備【継続実施】	・無線機の配備【継続実施】	・無線機の配備【継続実施】	・連絡体制の確保【継続実施】	・既に確保している【継続実施】	・既に確保している【継続実施】
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	R、T	・河川管理者が実施する共同点検への参加【継続実施】	・河川管理者が実施する共同点検への参加【継続実施】	・河川管理者が実施する共同点検への参加【継続実施】	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	・国土交通省が実施する重要水防箇所等の共同点検に例年参加しているが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため欠席	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加予定【継続実施】
・水防訓練の実施	T	・毎年開催している久慈川水系連合水防訓練への参加【継続実施】 ・水防工法のファイル作成及び消防団車両への積載【令和2年度】	・久慈川水系連合水防訓練に参加(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)【継続実施】	・久慈川水系連合水防訓練に参加【継続実施】	・市総合防災訓練の実施【継続実施】	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	・市総合防災訓練にて実施予定【継続実施】
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	T	・水防団員(消防団員)の募集【継続実施】	・水防団員(消防団員)の募集【継続実施】	・水防団員(消防団員)の募集【継続実施】	・市の広報誌やHP、ポスター等による募集【継続実施】	・市の広報誌やHP、ポスター等による募集【継続実施】	・市の広報誌やHP、ポスター等による募集【継続実施】
・水防団員の待避等判断指標の作成	U	・退避判断指標又は退避判断基準の周知実施【継続実施】	・退避判断指標又は退避判断基準の周知実施【継続実施】	・退避判断指標又は退避判断基準の周知実施【継続実施】	・退避等判断指標の作成の検討【継続実施】	・退避等判断指標の作成の検討【継続実施】	・退避等判断指標の作成の検討【継続実施】
・水防団員の安全装備の徹底(水防法第7条)	W	・安全带・ヘッドライト・作業手袋の配備【継続実施】	・安全带・ヘッドライト・作業手袋の配備【継続実施】	・安全带・ヘッドライト・作業手袋の配備【継続実施】	・資機材の確認【継続実施】	・資機材の確認【継続実施】	・資機材の確認【継続実施】
■排水活動の強化に関する取組							
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知	X、Y AA	・操作講習会等への参加【継続実施】	・操作講習会等への参加【継続実施】	・操作講習会等への参加【継続実施】	・操作講習会参加【継続実施】 ・出動要請の連絡体制の周知【継続実施】	・常陸河川国道事務所が実施する排水ポンプ車の操作講習会に参加している(令和3年度は災害対応により不参加) ・排水ポンプ車の導入に伴う実施訓練を行った ・出動要請の連絡体制の周知【継続実施】	・操作講習会参加【継続実施】 ・適宜、必要に応じた訓練を実施していく ・出動要請の連絡体制の周知【継続実施】
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施	X、AA	・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施【継続実施】	・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施【継続実施】	・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施【継続実施】	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	常陸大宮市(回答状況〇)			那珂市		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
1)ハード対策の主な取組							
■氾濫を未然に防ぐ対策(被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進)							
<ul style="list-style-type: none"> <久慈川・那珂川> ・優先的に実施する流下能力向上 ・浸透・バイピング対策 ・遊水・貯留機能の確保・向上 ・土地利用・住まい方の工夫 	AA	—	—	・土地利用・住まい方の工夫については要望があれば対応	—	—	—
■危機管理型ハード対策(施設規模を上回る洪水に対する取組)							
<ul style="list-style-type: none"> <久慈川・那珂川> ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強 	AA	—	—	—	—	—	—
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備							
<ul style="list-style-type: none"> ・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備 	L	—	—	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・越水・決壊を検知する機器の開発・整備 	L、T	—	—	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討(光ケーブル接続など) 	C、J K、M	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル防災行政無線システムの整備(戸別受信機の整備等)【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル防災行政無線システムの整備(戸別受信機の整備【大宮地域】等)【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な保守点検 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線のデジタル化実施【平成30年度～令和2年度】 ・浸水想定地域における屋外拡声子局嵩上げによる冠水対策の実施 ・市内全地区の屋外拡声子局及び戸別受信機による地区限定の放送体制の確立 ・新規導入の防災アプリや無料電話案内による情報提供(聞き逃し対策) ・聴覚障がい者を対象とした放送内容を目視で確認できる専用機器の無償貸与 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報伝達の多様化充実のため、防災アプリや無料電話案内を市民に周知し、利用促進を図った【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き防災アプリや無料電話案内を市民に周知し、利用促進を図る【継続実施】
<ul style="list-style-type: none"> ・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備(新技術を活用した水防資機材を含む) 	V	<ul style="list-style-type: none"> ・水防倉庫資機材の配備充実【継続実施】 ・令和元年東日本台風により浸水した水防倉庫の資機材配備の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・水防倉庫資機材の配備充実【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・水防倉庫資機材の配備充実【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の資機材で対応【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の資機材で対応【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の資機材で対応【継続実施】
<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置 	L	—	—	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化(庁舎、要配慮施設、避難所等) 	Y、Z	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の自家発電装置は別棟2階にあり耐水化(浸水想定区域内に取組対象施設なし) 	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水想定区域内に取組対象施設なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水想定区域内に取組対象施設なし

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事 項	課題の 対応	常陸大宮市(回答状況〇)			那珂市		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確かな避難行動のための取組							
■想定最大規模の降雨による洪水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等							
・想定最大規模の降雨による洪水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 <直轄河川> 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・瀧沼川 <県管理河川>	A	—	—	—	—	—	—
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ	G、V	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【平成28年度】【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結(H28年度～)【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【平成28年度】	—	—
・広域避難計画の策定	G	・広域避難に関する調整を実施(協定締結には至らず)	・広域避難の検討【継続実施】	・広域避難の検討【継続実施】	—	—	・要請があれば対応
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	A	・洪水・土砂災害ハザードマップの配布・周知 ・防災ガイドブック要約版(洪水・土砂災害ハザードマップを含む)の作成・配布	・洪水・土砂災害ハザードマップ(Web版)の作成・周知	・継続的に見直し	・市内全世帯に配布	・市内全世帯に配布済	・ハザードマップの改定を予定しており、作成後速やかに全世帯に配布をするとともに、周知を図る
・水位周知河川の拡大	A	—	—	—	—	—	—
・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討	I	・まるとまちごとハザードマップの設置【継続実施】	・設置検討【継続実施】	・継続検討【継続実施】	・地域貢献型電柱広告による想定浸水深の表示の検討(実施企業なし)【継続実施】	・地域貢献型電柱広告で想定浸水深の表示を検討(実施企業なし)【継続実施】	・引き続き、地域貢献型電柱広告を活用し、想定浸水深の表示を検討する【継続実施】
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	N	・要配慮者利用施設の避難確保計画策定【令和元年度:年策定率100%】 ・要配慮者利用施設に定められた小学校、中学校の避難確保計画策定【令和元年度:100%】 ・訓練実施の促進【継続実施】 ・情報伝達訓練の実施	・訓練実施を促進【継続実施】	・訓練実施を促進【継続実施】	—	—	—
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し	E、O	・市マニュアルの見直し実施【令和元年度】【継続実施】	・国の災害対策基本法の改定及び避難情報に関するガイドラインの改定に基づき、市の「避難指示等の判断・伝達マニュアル」の名称を「避難情報判断マニュアル」に改称するとともに内容を修正	・市マニュアルの見直し実施【継続実施】	・避難勧告等の判断【継続実施】・伝達マニュアル作成【令和1年度】 ・地域防災計画の見直し【継続実施】	・未実施	・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直しを実施し、「避難指示等の判断・伝達マニュアル」に改定する【継続実施】 ・地域防災計画の見直しを実施する【継続実施】
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)	M	・デジタル防災行政無線システムの整備(戸別受信機の整備等)【継続実施】 ・情報メール一斉配信サービスの活用促進【継続実施】 ・情報発信アプリ「ひたまるアプリ」運用開始	・デジタル防災行政無線システムの整備(戸別受信機の整備【大宮地域】等)【継続実施】 ・情報発信アプリ「ひたまるアプリ」、情報発信一斉配信サービスの活用促進【継続実施】	・定期的な保守点検	・防災行政無線のデジタル化実施【平成30年度～令和2年度】 ・浸水想定地域における屋外拡声子局嵩上げによる冠水対策の実施 ・市内全地区の屋外拡声子局及び戸別受信機による地区限定の放送体制の確立 ・新規導入の防災アプリや無料電話案内による情報提供(聞き返し対策) ・聴覚障がい者を対象とした放送内容を目視で確認できる専用機器の無償貸与	・防災情報伝達の多様化充実のため、防災アプリ(多言語対応)や無料電話案内を市民に周知し、利用促進を図った【継続実施】	・引き続き防災アプリ(多言語対応)や無料電話案内を市民に周知し、利用促進を図る【継続実施】
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化	J	・防災行政無線を活用した情報発信の実施【継続実施】 ・情報メール一斉配信サービスの活用促進【継続実施】 ・ヤフー株式会社との災害協定締結(Yahoo!防災速報等の活用) ・情報発信アプリ「ひたまるアプリ」運用開始	・防災行政無線を活用した情報発信の実施【継続実施】 ・情報発信アプリ「ひたまるアプリ」、情報発信一斉配信サービスの活用促進【継続実施】	・防災行政無線を活用した情報発信の実施【継続実施】 ・情報発信アプリ「ひたまるアプリ」、情報発信一斉配信サービスの活用促進【継続実施】	・防災行政無線のデジタル化実施【平成30年度～令和2年度】 ・浸水想定地域における屋外拡声子局嵩上げによる冠水対策の実施 ・市内全地区の屋外拡声子局及び戸別受信機による地区限定の放送体制の確立 ・新規導入の防災アプリや無料電話案内による情報提供(聞き返し対策) ・聴覚障がい者を対象とした放送内容を目視で確認できる専用機器の無償貸与	・防災情報伝達の多様化充実のため、防災アプリ(多言語対応)や無料電話案内を市民に周知し、利用促進を図った【継続実施】	・引き続き防災アプリ(多言語対応)や無料電話案内を市民に周知し、利用促進を図る【継続実施】
・ダム操作状況の情報発信	J、L	—	—	—	—	—	—
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	P	・自主防災組織結成及び活動促進のための補助事業を推進するとともに、防災講習会や防災訓練(避難力強化訓練など)等の実施【継続実施】	・自主防災組織結成及び活動促進のための補助事業を推進するとともに、防災講習会や防災訓練(避難力強化訓練など)等の実施【継続実施】	・自主防災組織結成及び活動促進のための補助事業を推進するとともに、防災講習会や防災訓練(避難力強化訓練など)等の実施【継続実施】	・自主防災組織の結成(67自治会/68自治会) ・自主防災組織運営補助や防災士資格取得補助の実施 ・自主防災組織防災資機材等整備事業補助金交付要綱を制定し、災害等に対処するための資機材等の再購入及び修繕等の費用の一部を補助	・自主防災組織が行った防災訓練等の経費の一部を補助 ・自主防災組織が所有する老朽化した防災資機材等の再購入や修繕等の経費の一部を補助	・市民の自助、共助の精神が深まるよう更なる周知、啓発を行う ・自主防災組織の活動を支援するため、補助金の交付を実施するとともに、未結成自治会(1自治会)に対し結成に向けた働きかけを行う
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保	O	—	—	—	—	—	・要請があれば対応
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	Q	—	—	—	・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備を引き続き検討【継続実施】	・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備を引き続き検討【継続実施】	・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備を引き続き検討【継続実施】

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	常陸大宮市(回答状況〇)			那珂市		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確な避難行動のための取組							
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成							
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	D	・台風による洪水を対象とした避難勧告等に着目したタイムラインの作成【令和元年度】 ・タイムラインの修正(警戒レベル等)	・マイ・タイムラインに基づいた避難力強化訓練(県との共催)の実施【継続実施】	・マイ・タイムラインに基づいた避難力強化訓練(県との共催)の実施【継続実施】	・タイムラインの作成の検討	・発令基準の見直しを反映させたタイムラインを作成	—
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善	D	・タイムラインの修正(警戒レベル等)	・地域防災計画修正に伴うタイムラインの見直し【継続実施】	・地域防災計画修正に伴うタイムラインの見直し【継続実施】	・課題を反映させたタイムライン作成の検討【継続実施】	・課題を反映させたタイムライン作成の検討【継続実施】	・課題を反映させたタイムライン作成の検討【継続実施】
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	D	・洪水時避難訓練の実施【令和元年度】【継続実施】	・避難力強化訓練等において関係機関とのホットライン(市長等)の訓練を実施【継続実施】	・避難力強化訓練等において関係機関とのホットライン(市長等)の訓練を実施【継続実施】	—	—	—
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のしやすさをサポート)	C、L	—	—	—	—	—	—
・水位予測の精度向上検討	F	—	—	—	—	—	—
・水害リスクラインによる水位情報の提供	D、F	—	—	—	—	—	—
■防災教育や防災知識の普及							
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C	・防災担当窓口で対応【継続実施】	・防災担当窓口で対応【継続実施】	・防災担当窓口で対応【継続実施】	・防災課対応【継続実施】	・防災課対応【継続実施】	・防災課対応【継続実施】
・水防災に関する説明会等の開催	A、C	・水防災に関する説明会等の開催を随時実施【継続実施】	・水防災に関する説明会等の開催を随時実施【継続実施】	・水防災に関する説明会等の開催を随時実施【継続実施】	・河川流域の自主防災組織に対し実施	・未実施	・実施について検討する
・水害記録の伝承	A、C	・自然災害伝承碑の情報公開(国土地理院)	・伝承要領の検討【継続実施】	・伝承要領の検討【継続実施】	・自主防災組織により地域で実施	・未実施	—
・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C	・マイ・タイムライン作成講習会の実施(避難力強化訓練に連 接して実施)【継続実施】	・マイ・タイムライン作成講習会の実施(避難力強化訓練に連 接して実施)【継続実施】	・マイ・タイムライン作成講習会の実施(避難力強化訓練に連 接して実施)【継続実施】	—	・浸水想定区域内自治会の代表者を集め、常陸河川国道事 務所職員によるマイ・タイムライン作成講習会を開催【継続 実施】	・浸水想定区域内自治会ごとに、マイ・タイムライン作成講習 会を開催する【継続実施】
・教員を対象とした講習会の実施	A、C	・マイ・タイムライン作成講習会の実施検討	・コロナ禍のため実績なし	・講習会開催の検討【継続実施】	—	—	・要請があれば対応
・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C	・マイ・タイムライン作成講習会の実施検討【継続実施】	・コロナ禍のため実績なし	・講習会開催の検討【継続実施】	—	・避難所開設に関する出前講座を実施(1校)	・各小学校で出前講座による防災教育実施予定
・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C	・自主防災組織等からの要請に応じて実施	—	・要請があれば対応	—	—	・要請があれば対応
・ブッシュ型の洪水予報等の情報発信	C	—	—	—	—	—	—
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L	—	—	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事 項	課題の 対応	常陸大宮市(回答状況〇)			那珂市		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組							
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化							
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	S	・消防団訓練における無線訓練を実施【継続実施】	・消防団訓練時に無線訓練を実施【継続実施】	・消防団訓練時に無線訓練を実施【継続実施】	・全分団にIP無線機を貸与 ・IP無線を用いた定期的な連絡訓練の実施【継続実施】	・IP無線機を用いた定期的な連絡訓練【継続実施】	・引き続き、IP無線機を用いた定期的な連絡訓練を実施【継続実施】
・水防団同士の連絡体制の確保	S	・災害メール、無線機等で連絡体制確保【継続実施】	・災害メール、無線機等で連絡体制確保【継続実施】	・災害メール、無線機等で連絡体制確保【継続実施】	・全分団にIP無線機を貸与 ・IP無線を用いた定期的な連絡訓練の実施【継続実施】	・IP無線機を用いた定期的な連絡訓練【継続実施】	・引き続き、IP無線機を用いた定期的な連絡訓練を実施【継続実施】
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	R、T	・久慈川・那珂川合同巡視を実施【継続実施】 ・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	・久慈川・那珂川合同巡視を実施【継続実施】 ・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	・久慈川・那珂川合同巡視を実施【継続実施】 ・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	・常陸河川国道事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加【継続実施】	・引き続き、常陸河川国道事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加【継続実施】
・水防訓練の実施	T	・久慈川水系連合水防訓練を実施【継続実施】	・久慈川水系連合水防訓練を実施【継続実施】	・久慈川水系連合水防訓練を実施【継続実施】	・毎年開催している久慈川水系連合水防訓練への参加【継続実施】	・コロナにより中止のため、未実施	・久慈川水系連合水防訓練に参加予定【継続実施】
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	T	・水防協力団体の募集・指定を促進【継続実施】	・水防協力団体の募集・指定を促進【継続実施】	・水防協力団体の募集・指定を促進【継続実施】	・市内公共施設でのポスター掲示や市ホームページ及び広報紙を活用した消防団(水防団)の募集の実施【継続実施】	・市内の公共施設にポスター掲示や、市ホームページ及び広報紙に掲載し、消防団(水防団)の募集を実施【継続実施】	・引き続き、市内の公共施設にポスター掲示や、市ホームページ及び広報紙に掲載し、消防団(水防団)の募集を実施【継続実施】
・水防団員の待避等判断指標の作成	U	・協議検討	・水防団員の待避等判断指標の作成【継続実施】	・水防団員の待避等判断指標の作成【継続実施】	・協議、検討	・協議、検討中【継続実施】	・引き続きマニュアル等でのルール化の作成について協議、検討する【継続実施】
・水防団員の安全装備の徹底(水防法第7条)	W	・安全装備の徹底【継続実施】	・安全装備の徹底【継続実施】	・継続実施安全装備の徹底【継続実施】	・既配備のもので対応【継続実施】	・既配備の装備で対応【継続実施】	・既配備の装備で対応予定【継続実施】
■排水活動の強化に関する取組							
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知	X、Y AA	・災害対策用機器操作講習会への参加【継続実施】	・災害対策用機器操作講習会への参加【継続実施】	・災害対策用機器操作講習会への参加【継続実施】	・関係課への訓練参加の周知【継続実施】	・訓練参加を関係課に対して周知【継続実施】	・常陸河川国道事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練に参加を検討する【継続実施】
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施	X、AA	・計画策定等を検討	・計画策定及び訓練実施【継続実施】	・計画策定及び訓練実施【継続実施】	・河川事務所主催の操作訓練への参加【継続実施】	—	・河川事務所主催の操作訓練への参加【継続実施】

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	茨城町			大洗町		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
1)ハード対策の主な取組							
■氾濫を未然に防ぐ対策(被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進)							
<久慈川・那珂川> ・優先的に実施する流下能力向上 ・浸透・バイパス対策 ・遊水・貯留機能の確保・向上 ・土地利用・住まい方の工夫	AA	—	—	—	—	—	・緊急治水対策プロジェクトと連携した、土地利用・住まい方の工夫について検討予定
■危機管理型ハード対策(施設規模を上回る洪水に対する取組)							
<久慈川・那珂川> ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	AA	—	—	—	—	—	—
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備							
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	L	—	—	—	—	—	—
・越水・決壊を検知する機器の開発・整備	L、T	—	—	—	—	—	—
・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討(光ケーブル接続など)	C、J K、M	・防災行政無線(同報系)設備のデジタル化更新【平成29年度～令和4年度】 ・公衆無線LAN環境整備【平成29年度～平成30年度】 ・登録制メール配信サービスの整備	・防災行政無線(同報系)設備のデジタル化更新【H29～R4】 ・登録制メール配信サービス運用開始	・防災行政無線(同報系)設備のデジタル化更新【H29～R4】	・全世帯に戸別受信機配布	・防災行政無線(同報系)整備(デジタル化)	・デジタルサイネージによる視覚情報整備
・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備(新技術を活用した水防資機材を含む)	V	・追加配備なし ・既存の拠点や資材等に対応	・追加配備なし	・追加配備の可否について検討する	・整備の可能性について検討	—	—
・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置	L	—	—	—	—	—	—
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化(庁舎、要配慮施設、避難所等)	Y、Z	・役場庁舎の自家発電装置の嵩上げによる浸水対策済み【継続実施】	・役場庁舎の自家発電装置の嵩上げによる浸水対策済み【継続実施】	・引き続き、防災拠点となる庁舎等の耐水化について検討していく【継続実施】	・浸水時においても災害対応を継続するための対策の実施	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		茨城町			大洗町		
事項	課題の対応	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組							
■想定最大規模の降雨による洪水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等							
・想定最大規模の降雨による洪水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 <直轄河川> 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・瀧沼川 <県管理河川>	A	—	—	—	—	—	—
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ	G、V	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【平成28年度】	・協議会のなかで相互協力に関する申し合わせを平成28年度末に締結済み【継続実施】	・協議会のなかで相互協力に関する申し合わせを平成28年度末に締結済み【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【平成28年度】	—	—
・広域避難計画の策定	G	—	—	・要請があれば対応	・協議会における広域避難計画(案)の策定	—	—
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	A	・浸水想定区域内の地域への配布【令和元年度】 ・洪水ハザードマップについてホームページ等を通じた住民への周知及び防災講話等での配布	・平成30年度に作成した洪水ハザードマップについて、ホームページ等を通じて住民へ周知しているのに加え、防災講話での配布、また希望者が来庁した際には配布を行っている	・令和3年度に新たに瀧沼湖の浸水想定区域が公表されたことから、洪水ハザードマップの改定を行い、周知していく	・想定最大規模降雨の洪水を対象とした広域避難計画も反映したハザードマップの策定・周知【平成30年度】	・H30年度に改定した洪水ハザードマップの周知	・洪水ハザードマップ改訂
・水位周知河川の拡大	A	—	—	—	—	—	—
・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討	I	・民間企業と地域貢献型電柱広告協定締結【平成29年度】	・平成29年度に民間企業と地域貢献型電柱広告協定締結以降、実績はない	・民間企業と地域貢献型電柱広告を活用し想定浸水深等の表示を検討する	・整備の可能性について随時検討【継続実施】	・整備の可能性について随時検討【継続実施】	・整備の可能性について随時検討【継続実施】
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	N	・施設管理者に向け要配慮者利用施設に係る避難確保計画の作成講習会の実施【令和2年度】	・令和2年度に対象施設での避難確保計画を作成済み	・避難確保計画の実効性・継続性確保のため点検を随時行っていく	・要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害に水害も対象として位置づけ、避難訓練等の支援について検討【継続実施】 ・要配慮者利用施設に定められた小学校、中学校は策定	—	・要配慮者施設において、避難訓練等の支援について随時検討【継続実施】
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し	E、O	・マニュアル作成について検討中	・マニュアルの作成を検討中【継続実施】	・マニュアルの作成を検討していく【継続実施】	・関係機関と協議【継続実施】	—	・随時見直しを検討【継続実施】
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)	M	・自主防災組織の結成促進のため防災講話等において啓発の実施 ・自主防災組織未結成地区の結成促進に向けた啓発手段の検討	・防災行政無線(同報系)設備のデジタル化更新【H29～R4】 ・登録制メール配信サービス運用開始【継続実施】	・防災行政無線(同報系)設備のデジタル化更新【H29～R4】 ・引き続き、登録制メール配信サービスの普及啓発を実施【継続実施】	・全世帯に戸別受信機配布	—	—
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化	J	・防災行政無線(同報系)設備のデジタル化更新【平成29年度～令和4年度】 ・公衆無線LAN環境整備【平成29年度～30年度】 ・登録制メール配信サービスの整備	・防災行政無線(同報系)設備のデジタル化更新【H29～R4】 ・登録制メール配信サービス運用開始【継続実施】	・防災行政無線(同報系)設備のデジタル化更新【H29～R4】 ・引き続き、登録制メール配信サービスの普及啓発を実施【継続実施】	・防災行政無線デジタル化 ・防災行政情報すぐメール整備	・登録制メールによる災害情報配信【継続実施】 ・Twitterによる情報伝達【継続実施】	・登録制メールによる災害情報配信【継続実施】 ・Twitterによる情報伝達【継続実施】
・ダム操作状況の情報発信	J、L	—	—	—	—	—	—
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	P	・地区住民への防災講話による防災知識の普及・啓発 ・県主催のいばらき防災大学の参加案内を地元区長に配布	・自主防災組織未結成地区の結成促進に向けた啓発手段を検討中	・自主防災組織結成促進に向けた補助事業を策定・促進していく	・自主防災組織の結成促進【継続実施】	—	・自主防災組織の結成を随時促進【継続実施】
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保	O	・既指定の一時集合場所等に対応	・既指定の一時集合場所等に対応	・応急的な避難場所の確保について検討を行う	・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保を随時実施【継続実施】	・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保を随時実施【継続実施】	・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保を随時実施【継続実施】
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	Q	—	—	—	・安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備・充実につて検討【継続実施】	・安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備・充実につて検討【継続実施】	・安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備・充実につて検討【継続実施】

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	茨城町			大洗町		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確な避難行動のための取組							
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成							
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	D	・洪水ハザードマップ内への住民向け及び自治体側のタイムラインの記載	・洪水ハザードマップ内に住民向けおよび自治体側のタイムラインを作成済み	・作成したタイムラインについて内容の修正等の協議を検討する	・関係機関と協議	—	—
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善	D	・タイムラインの改善について今後検討	・タイムラインの改善について今後検討する	・課題を踏まえたタイムラインの改善について検討を行う	・タイムラインについて広報周知	—	—
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	D	・首長等が参加した図上訓練の実施【令和元年度】	・今年度は実施していない	・首長参加による実践的な訓練について検討を行う	・協議検討の上、随時実施【継続実施】	—	・協議検討の上、随時実施【継続実施】
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のしやすさをサポート)	C、L	—	—	—	—	—	—
・水位予測の精度向上検討	F	—	—	—	—	—	—
・水害リスクラインによる水位情報の提供	D、F	—	—	—	—	—	—
■防災教育や防災知識の普及							
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C	・問い合わせ窓口について検討中【継続実施】	・問い合わせ窓口について検討中【継続実施】	・引き続き問い合わせ窓口について検討を行う【継続実施】	・随時対応中【継続実施】	・随時対応中【継続実施】	・随時対応中【継続実施】
・水防災に関する説明会等の開催	A、C	・水害リスクの高い地域の住民を対象とした県主催の避難力強化事業の実施【令和元年度】 ・浸水想定区域内に立地する地区における防災講話の実施	・浸水想定区域・土砂災害警戒区域内に立地する地区での防災講話を実施	・水害リスクの高い地域の住民を対象に今後も防災講話等を実施検討していく	・説明会実施について随時検討【継続実施】	—	・説明会実施について随時検討【継続実施】
・水害記録の伝承	A、C	・町洪水ハザードマップへの過去の洪水被害箇所への記載	—	・関係機関に確認、検討を行う	・水害記録の伝承の促進を随時検討【継続実施】	—	・水害記録の伝承の促進を随時検討【継続実施】
・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C	・地域住民に向けての防災講話の実施	・浸水想定区域・土砂災害警戒区域内に立地する地区での防災講話を実施	・水害リスクの高い地域の住民を対象に今後も防災講話等を実施検討していく	・マイ・タイムライン周知広報【継続実施】	・マイ・タイムライン周知広報【継続実施】	・マイ・タイムライン周知広報【継続実施】
・教員を対象とした講習会の実施	A、C	—	—	・要請があれば対応	・教育委員会と協議上、随時実施【継続実施】	—	・教育委員会と協議上、随時実施【継続実施】
・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C	—	—	・要請があれば対応	・教育委員会と協議上、随時実施【継続実施】	—	・教育委員会と協議上、随時実施【継続実施】
・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C	・地域住民に向けた防災講話の実施 ・浸水想定区域内に立地する地区における防災講話の実施	・浸水想定区域・土砂災害警戒区域内に立地する地区での防災講話を実施	・水害リスクの高い地域の住民を対象に今後も防災講話等を実施検討していく	・講習会の実施について検討【継続実施】	—	・講習会の実施について検討【継続実施】
・ブッシュ型の洪水予報等の情報発信	C	—	—	—	—	—	—
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L	—	—	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事 項	課題の 対応	茨城町			大洗町		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組							
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化							
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	S	・無線や携帯等の伝達手法について確保	・既に無線や携帯等の伝達手法を確保している【継続実施】	・既に無線や携帯等の伝達手法を確保している【継続実施】	・複数の伝達手段(無線・電話)を確保	・確保済み【継続実施】	・確保済み【継続実施】
・水防団同士の連絡体制の確保	S	・連絡体制について確保	・既に連絡体制について確保している【継続実施】	・既に連絡体制について確保している【継続実施】	・連絡体制の確保	・確保済み【継続実施】	・確保済み【継続実施】
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	R、T	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	・河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加【継続実施】	・今後も、河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加していく【継続実施】	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】
・水防訓練の実施	T	・土のう作り訓練の実施【平成30年度】【継続実施】	・今年度は実施していない	・消防本部と連携し水防訓練について検討を行う【継続実施】	・久慈川水系連合水防訓練への参加【継続実施】 ・その他の水防訓練への参加【継続実施】	—	・久慈川水系連合水防訓練への参加【継続実施】 ・その他の水防訓練への参加【継続実施】
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	T	・消防本部と連携した広報誌等を活用した募集の検討	・消防本部と連携し引き続き広報誌等を活用し、広く募集を検討する【継続実施】	・消防本部と連携し引き続き広報誌等を活用し、広く募集を検討する【継続実施】	・広報誌やホームページで広く募集【継続実施】	・広報誌やホームページで広く募集【継続実施】	・広報誌やホームページで広く募集【継続実施】
・水防団員の待避等判断指標の作成	U	・消防本部と連携し検討	・消防本部と連携し引き続き検討する【継続実施】	・消防本部と連携し引き続き検討する【継続実施】	・マニュアル等によるルール化について随時検討【継続実施】	・マニュアル等によるルール化について随時検討【継続実施】	・マニュアル等によるルール化について随時検討【継続実施】
・水防団員の安全装備の徹底(水防法第7条)	W	・消防本部と連携し検討	・消防本部と連携し引き続き検討する【継続実施】	・消防本部と連携し引き続き検討する【継続実施】	・全団員にライフジャケットを配布	・随時徹底【継続実施】	・随時徹底【継続実施】
■排水活動の強化に関する取組							
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知	X、Y AA	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練への参加【継続実施】	・今年度は訓練に参加していない	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練に参加予定【継続実施】	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練への参加【継続実施】	—	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練への参加【継続実施】
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施	X、AA	—	—	・河川事務所からの要望に応じて基礎データ等の情報を提供	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	城里町			東海村		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
1)ハード対策の主な取組							
■氾濫を未然に防ぐ対策(被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進)							
<ul style="list-style-type: none"> <久慈川・那珂川> ・優先的に実施する流下能力向上 ・浸透・バイピング対策 ・遊水・貯留機能の確保・向上 ・土地利用・住まい方の工夫 	AA	—	—	—	—	—	—
■危機管理型ハード対策(施設規模を上回る洪水に対する取組)							
<ul style="list-style-type: none"> <久慈川・那珂川> ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強 	AA	—	—	—	—	—	—
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備							
<ul style="list-style-type: none"> ・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備 	L	—	—	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・越水・決壊を検知する機器の開発・整備 	L、T	—	—	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討(光ケーブル接続など) 	C、J K、M	・防災行政無線のデジタル化整備及び戸別受信機の配布	・防災行政無線のデジタル及び戸別受信機の配布	・戸別受信機の継続的配布	・既存のもので対応【継続実施】	・既存のもので対応【継続実施】	・既存のもので対応【継続実施】
<ul style="list-style-type: none"> ・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備(新技術を活用した水防資機材を含む) 	V	・水防法に基づく資機材の配備【継続実施】	・水防法に基づく資機材の配備【継続実施】	・引き続き、水防法に基づく資機材の追加配備を検討する【継続実施】	・既存のもので対応	・消防団(水防団)が使用する水害対策用ボートの配備	・既存の資機材で対応
<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置 	L	—	—	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化(庁舎、要配慮施設、避難所等) 	Y、Z	—	—	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		城里町			東海村		
事項	課題の対応	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組							
■想定最大規模の降雨による洪水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等							
・想定最大規模の降雨による洪水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等 <直轄河川> 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・瀬沼川 <県管理河川>	A	—	—	—	—	—	—
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ	G、V	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【平成28年度】【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせをH28年度末に締結【継続実施】	・引き続き協議会の動向に合わせた対応を行う【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【平成28年度】【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【平成28年度】【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【平成28年度】【継続実施】
・広域避難計画の策定	G	・要請があれば対応	—	・隣接する自治体からの打診に応じて策定について検討	—	—	・隣接する自治体からの打診に応じて策定について検討
・想定最大規模の降雨による洪水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	A	・那珂川・藤井川の洪水ハザードマップの更新	・那珂川・藤井川の洪水ハザードマップの更新	・作成したハザードマップの周知・活用方法についての検討	・想定最大規模の降雨による洪水想定区域を考慮したハザードマップを作成・全戸配布【平成29年度】 ・村内公共施設へのハザードマップの設置及び来館者、転入者への配布	・自然災害ハザードマップの改訂及び全戸配布	・村内公共施設にハザードマップを設置し、来館者が持ち帰ることができるようにするほか、転入者へ配布
・水位周知河川の拡大	A	—	—	—	—	—	—
・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討	I	・表示看板の設置について検討【平成29年度～】	・表示看板の設置について検討【継続実施】	・表示看板の設置について検討【継続実施】	・まるとまちごとハザードマップの設置	・設置済み【継続実施】	・設置済み【継続実施】
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	N	・避難計画作成のための講習会の実施 ・該当施設はすべて作成 ・作成した避難計画の見直しや避難訓練等の支援【継続実施】	・作成した避難計画の見直しや避難訓練等の支援を行う【継続実施】	・作成した避難計画の見直しや避難訓練等の支援を行う【継続実施】	—	—	—
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し	E、O	・改定されたガイドラインに合わせたマニュアル作成【令和元年度】	・必要に応じて見直し【継続実施】	・必要に応じて見直しを行う【継続実施】	・「避難勧告等に関するガイドライン」の改定を踏まえ、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」を改定【令和元年度】	・避難指示等発令基準の見直し	・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立（自治体未加入世帯、高齢者、外国人等）	M	・防災行政無線のデジタル化整備及び戸別受信機の配布	・防災行政無線のデジタル化及び戸別受信機の配布	・戸別受信機の継続的配布	・安心サポーター制度の維持 ・外国人支援担当との連携による外国人向け情報発信するツールとしての村姉妹都市交流館FBの活用	・安心サポーター制度の維持【継続実施】 ・外国人支援担当と連携し、外国人向けに村からの情報を発信するツールとして村姉妹都市交流館FBの活用【継続実施】	・安心サポーター制度の維持【継続実施】 ・外国人支援担当と連携し、外国人向けに村からの情報を発信するツールとして村姉妹都市交流館FBの活用【継続実施】
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化	J	・新たな登録制メールシステムの導入 ・防災行政無線のデジタル化整備及び戸別受信機の配布	・防災行政無線のデジタル化及び戸別受信機の配布	・戸別受信機の継続的配布	・Twitter、LINE等のSNSや村アプリ等を活用した様々な手段による住民への情報発信体制の強化	・Twitter、Facebook、LINE等のSNS、Yahoo!防災速報、村公式アプリ等を活用した様々な手段による住民への情報発信体制の強化	・Twitter、Facebook、LINE等のSNS、Yahoo!防災速報等を活用した様々な手段による住民への情報発信体制の強化【継続実施】
・ダム操作状況の情報発信	J、L	—	—	—	—	—	—
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	P	・組織率向上に向けての周知活動及び活動のための支援【継続実施】 ・防災士免許補助制度制定【平成29年度～】	・組織率向上に向けての周知及び自主防災組織活動の支援【継続実施】	・自主防災組織の組織率向上に向けての周知及び各種補助制度の継続【継続実施】	・自主防災組織未結成の地区に対する結成の呼び掛け【継続実施】 ・自主防災組織が災害時に主体的に活動できるよう助言、指導の実施【継続実施】 ・自主防災組織主催の防災訓練への支援【継続実施】	・自主防災組織未結成の地区に対する結成の呼び掛け【継続実施】 ・自主防災組織が災害時に主体的に活動できるよう助言、指導の実施【継続実施】 ・自主防災組織主催の防災訓練への支援【継続実施】	・自主防災組織未結成の地区に対する結成の呼び掛け【継続実施】 ・自主防災組織が災害時に主体的に活動できるよう助言、指導の実施【継続実施】 ・自主防災組織主催の防災訓練への支援【継続実施】
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保	O	—	・既指定の避難場所に対応	—	—	—	—
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	Q	—	—	・要請があれば対応	・消防団活動マニュアルを策定	・消防団活動マニュアルを策定済み	・必要に応じて消防団活動マニュアルを見直し

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	城里町			東海村		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確な避難行動のための取組							
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成							
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	D	・タイムライン作成	・作成したタイムラインの見直し	・タイムライン作成済	・タイムラインの作成【平成29年度】	・タイムラインの作成【平成29年度】	・「避難情報に関するガイドライン」の改定に伴う見直し
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善	D	・課題の整理及び改善について検討【継続実施】	・課題の整理及び改善について検討【継続実施】	・課題の整理及び改善について検討【継続実施】	—	—	・「避難情報に関するガイドライン」の改定に伴う見直し
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	D	・訓練実施に向けた検討及び図上訓練の試行	・台風上陸を想定した図上訓練の試行	・訓練内容の検討	—	—	—
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のしやすさをサポート)	C、L	—	—	—	—	—	—
・水位予測の精度向上検討	F	—	—	—	—	—	—
・水害リスクラインによる水位情報の提供	D、F	—	—	—	—	—	—
■防災教育や防災知識の普及							
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C	・防災担当課で対応【継続実施】	・防災担当課で対応【継続実施】	・防災担当課で対応【継続実施】	・担当課で対応【継続実施】	・担当課で対応【継続実施】	・担当課で対応【継続実施】
・水防災に関する説明会等の開催	A、C	・実施に向けて検討	・ハザードマップを活用した説明会の検討	・ハザードマップを活用した説明会の検討【継続実施】	・自主防災組織の訓練にあわせ説明会を実施【継続実施】	・自主防災組織の訓練にあわせ説明会を実施【継続実施】	・自主防災組織の訓練にあわせた説明会の実施【継続実施】
・水害記録の伝承	A、C	—	・伝承について検討【継続実施】	・引き継ぎ伝承について検討【継続実施】	—	・過去の水害による浸水区域をハザードマップに掲載	・過去の水害による浸水区域をハザードマップに掲載【令和3年実施済み】
・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C	—	・ハザードマップにマイ・タイムラインの作り方を掲載し、全町民に配布し普及及び促進を促した。【継続実施】	・継続して普及及び促進を促すため周知する。【継続実施】	・自主防災組織の訓練にあわせた説明会の実施【継続実施】	・自主防災組織の訓練にあわせた説明会の実施【継続実施】	・自主防災組織の訓練にあわせた説明会の実施【継続実施】
・教員を対象とした講習会の実施	A、C	・教育委員会と連携し検討する【継続実施】	・教育委員会と連携し検討する【継続実施】	・教育委員会と連携し検討する【継続実施】	—	—	・要請があれば対応
・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C	・教育委員会と連携し検討する【継続実施】	・教育委員会と連携し検討する【継続実施】	・教育委員会と連携し検討する【継続実施】	—	・小学校からの依頼に応じて実施【継続実施】	・小学校からの依頼に応じて実施【継続実施】
・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C	—	—	—	—	—	・要請があれば対応
・ブッシュ型の洪水予報等の情報発信	C	—	—	—	—	—	—
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L	—	—	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	城里町			東海村		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組							
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化							
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	S	・無線機を活用した連絡体制の訓練の実施【継続実施】	・無線機を活用した連絡体制の訓練の実施【継続実施】	・無線機を活用した連絡体制の訓練の実施【継続実施】	・IP無線やメール等複数の伝達手段を確保済み【継続実施】	・IP無線やメール等複数の伝達手段を確保済み【継続実施】	・IP無線やメール等複数の伝達手段を確保済み【継続実施】
・水防団同士の連絡体制の確保	S	・連絡体制の確保	・既に確保している【継続実施】	・既に確保している【継続実施】	・確連絡体制の確保	・連絡体制を確保済み【継続実施】	・連絡体制を確保済み【継続実施】
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	R, T	・河川管理者が実施する共同点検へ地元住民と参加する【継続実施】	・河川管理者が実施する共同点検へ地元住民と参加する【継続実施】	・河川管理者が実施する共同点検へ地元住民と参加する【継続実施】	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】
・水防訓練の実施	T	・消防団の訓練と併せた水防訓練の実施【継続実施】	・消防団の訓練と併せて水防訓練を実施【継続実施】	・消防団の訓練と併せて水防訓練を実施【継続実施】	・久慈川水系連合水防訓練への参加【継続実施】	・久慈川水系連合水防訓練は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	・久慈川水系連合水防訓練への参加【継続実施】
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	T	・消防団を水防団に指定し活動 ・消防団の募集を継続して実施【継続実施】	・消防団を水防団に指定し活動している消防団の募集を継続して実施【継続実施】	・消防団を水防団に指定し活動している消防団の募集を継続して実施【継続実施】	・庁内掲示板へのポスター掲示、チラシ設置【継続実施】	・庁内掲示板へのポスター掲示、チラシ設置【継続実施】	・庁内掲示板へのポスター掲示、チラシ設置【継続実施】
・水防団員の待避等判断指標の作成	U	・マニュアル等のルール化について検討【継続実施】	・マニュアル等のルール化を検討【継続実施】	・マニュアル等のルール化を検討【継続実施】	・消防団活動マニュアルを作成	・消防団活動マニュアルを作成済み【継続実施】	・消防団活動マニュアルを作成済み【継続実施】
・水防団員の安全装備の徹底(水防法第7条)	W	・ライフジャケット配布	・ライフジャケットと配布している	・追加配備について検討する	・既配備のもので対応	・救命胴衣の配備【継続実施】	・救命胴衣の配備【継続実施】
■排水活動の強化に関する取組							
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知	X, Y AA	・他団体が実施する捜査講習会に参加する【継続実施】	・他団体が実施する捜査講習会に参加する【継続実施】	・他団体が実施する捜査講習会に参加する【継続実施】	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練への参加【継続実施】	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練への参加【継続実施】	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練への参加【継続実施】
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施	X, AA	—	—	・要請があれば対応	—	—	・要請があれば対応

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	大子町			大田原市		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
1)ハード対策の主な取組							
■氾濫を未然に防ぐ対策(被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進)							
<久慈川・那珂川> ・優先的に実施する流下能力向上 ・浸透・バイピング対策 ・遊水・貯留機能の確保・向上 ・土地利用・住まい方の工夫	AA	—	—	・遊水・貯留機能の確保・向上と土地利用・住まい方の工夫について、要請があれば対応	—	—	—
■危機管理型ハード対策(施設規模を上回る洪水に対する取組)							
<久慈川・那珂川> ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	AA	—	—	—	—	—	—
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備							
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	L	—	—	—	—	—	—
・越水・決壊を検知する機器の開発・整備	L, T	—	—	—	—	—	—
・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討(光ケーブル接続など)	C, J K, M	・大子町アプリの推進【継続実施】	・大子町アプリの推進【継続実施】	・引き続き大子町アプリの推進【継続実施】 ・河川沿いに同報系(屋外スピーカー等)の整備を検討	・市内全域を対象としたIP通信による防災行政無線システムの構築【令和元年度～令和2年度】 ・Jアラートや緊急速報メール、準天頂衛星システム(みちびき)から配信される災害・危機管理通報サービスとの連携により、国民保護情報や緊急地震速報、気象に関する特別警報などを瞬時に配信 ・電話による聞き直し機能、高齢者や障害者への電話配信機能、大田原市メール配信サービス「よいちメール」や市公式SNSとの連携による市民への情報配信	・登録制メールの登録推進【継続実施】 ・各種SNSの利用【継続実施】	・登録制メールの登録推進【継続実施】 ・各種SNSの利用【継続実施】
・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備(新技術を活用した水防資機材を含む)	V	・排水ポンプ車の配備 ・土のう袋、ブルーシート等の水防資機材の購入【継続実施】	・土のう袋、ブルーシート等の水防資機材の購入【継続実施】	・土のう袋、ブルーシート等の水防資機材の購入【継続実施】 ・止水対策大型資機材の整備を検討	・既存の拠点や資材等に対応	—	・必要に応じて資器材の拡充
・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置	L	—	—	—	—	—	—
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化(庁舎、要配慮施設、避難所等)	Y, Z	・役場敷地内(浸水想定区域)における水中ポンプ電子基盤の高台移設	—	・浸水想定区域外の高台へ庁舎移転	・市役所庁舎にて、浸水想定区域外ではあるが、自家発電機や熱源機器等を屋上に設置	—	・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化(庁舎、要配慮施設、避難所等)について、今後検討していく

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事 項	課題の 対応	大子町			大田原市		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確かな避難行動のための取組							
■想定最大規模の降雨による洪水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等							
・想定最大規模の降雨による洪水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 <直轄河川> 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・瀧沼川 <県管理河川>	A	—	—	—	—	—	—
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ	G、V	—	—	・要請があれば対応(他市町村が締結している相互協力に関する申し合わせの内容を確認し、状況に応じ締結する方向で検討)	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【平成28年度】	・実施済(実施した取組みなし)	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【継続実施】
・広域避難計画の策定	G	—	—	・要請があれば対応	—	—	・要請があれば対応
・想定最大規模の降雨による洪水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	A	・想定最大規模の洪水想定区域を反映させた洪水ハザードマップの更新【継続実施】 ・町ホームページへの掲載	・ハザードマップの更新(浸水伝承碑の反映)【継続実施】	・随時ハザードマップの更新【継続実施】	・想定最大規模の降雨による洪水想定区域を考慮した洪水ハザードマップの作成【平成30年度】 ・対象地区で説明会を実施及び世帯に配布【令和元年度】	—	・水防法改正に伴うハザードマップの改定を検討し、令和5年度に実施する
・水位周知河川の拡大	A	—	—	—	—	—	—
・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討	I	・整備の可能性について検討	—	・まるとまちごとハザードマップの整備を検討	・電柱への浸水深表示を設置【令和元年度】【継続実施】	・電柱への浸水深表示を設置【継続実施】	・電柱への浸水深表示を設置【継続実施】
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	N	・洪水想定区域に位置する要配慮者利用施設における避難確保計画作成の推進 ・対象学校における避難確保計画を作成	・避難確保計画に基づいた避難訓練の実施を促進 ・洪水想定区域に位置する要配慮者利用施設(1施設)の避難確保計画に基づいた避難訓練の実施(国、県、町等の参加)	・避難確保計画に基づいた避難訓練の実施を促進【継続実施】 ・避難確保計画の更新を促進	・洪水想定区域内のすべての施設で避難計画を作成	・危険個所に位置する要配慮者施設については、避難確保計画作成、防災訓練実施の呼びかけを実施【継続実施】	・危険個所に位置する要配慮者施設については、避難確保計画作成、防災訓練実施の呼びかけを実施【継続実施】
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し	E、O	・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し【継続実施】	・状況に応じた避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直しを実施【継続実施】	・引き続き、状況に応じた避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直しを実施【継続実施】	・避難指示等の発令基準については地域防災計画に明記【令和2年度改訂】	—	・実施済だが随時見直しを検討
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)	M	・情報伝達手段であるコミュニティFMの難聴世帯に対する戸別アンテナ設置【継続実施】	・情報伝達手段であるコミュニティFMの難聴世帯に対し、受信環境改善のため、戸別アンテナ設置を実施【継続実施】	・引き続き、情報伝達手段であるコミュニティFMの難聴世帯に対し、受信環境改善のため、戸別アンテナ設置を実施【継続実施】 ・河川沿いに同報系(屋外スピーカー等)の整備を検討	・市内全域を対象としたIP通信による防災行政無線システムの構築【令和元年度～令和2年度】 ・Jアラートや緊急速報メール、準天頂衛星システム(みちびき)から配信される災害・危機管理通報サービスとの連携により、国民保護情報や緊急地震速報、気象に関する特別警報などを随時に配信 ・電話による聞き直し機能、高齢者や障害者への電話配信機能、大田原市メール配信サービス「よいちメール」や市公式SNSとの連携による市民への情報配信	・登録制メールの登録推進【継続実施】 ・各種SNSの利用【継続実施】 ・防災行政無線システムの運用開始【継続実施】	・登録制メールの登録推進【継続実施】 ・各種SNSの利用【継続実施】 ・防災行政無線システムの運用開始【継続実施】
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化	J	・コミュニティFMの受信環境の整備(難聴世帯への屋外アンテナ給付)【継続実施】	・コミュニティFMの受信環境の整備(難聴世帯への屋外アンテナ給付)【継続実施】	・引き続き、コミュニティFMの受信環境の整備(難聴世帯への屋外アンテナ給付)【継続実施】	・市内全域を対象としたIP通信による防災行政無線システムの構築【令和元年度～令和2年度】 ・Jアラートや緊急速報メール、準天頂衛星システム(みちびき)から配信される災害・危機管理通報サービスとの連携により、国民保護情報や緊急地震速報、気象に関する特別警報などを随時に配信 ・電話による聞き直し機能、高齢者や障害者への電話配信機能、大田原市メール配信サービス「よいちメール」や市公式SNSとの連携による市民への情報配信	・登録制メールの登録推進【継続実施】 ・各種SNSの利用【継続実施】 ・防災行政無線システムの運用開始【継続実施】	・登録制メールの登録推進【継続実施】 ・各種SNSの利用【継続実施】 ・防災行政無線システムの運用開始【継続実施】
・ダム操作状況の情報発信	J、L	—	—	—	—	—	—
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	P	・地域の防災力向上のための「自主防災活動の手引き」の作成	・大子町防災士養成研修の開催【継続実施】 ・自主防災会に対し「避難情報発令基準見直しのチラシ」、「町避難情報発令マニュアル」及び「自主防災活動の手引き」の配付 ・自主防災組織が実施する防災訓練での講義を実施 ・自主防災組織が実施する防災訓練の支援【継続実施】	・引き続き、自主防災組織が実施する防災訓練の支援、防災士養成研修の開催【継続実施】	・全自治会での自主防災組織結成促進【継続実施】 ・110防災会(123自治会)が組織化【令和元年度まで】	・自主防災組織の結成促進【継続実施】	・自主防災組織の結成促進【継続実施】
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保	O	・自主防災組織のリーダーを対象とした研修会における垂直避難の重要性の説明	—	・洪水時に利用可能な応急的な避難場所の把握、検討 ・垂直避難の重要性を促進	・洪水想定区域に避難困難地域なし ・市が開設している避難所まで来られない住民のために自主防災組織による自主避難所の開設を依頼	—	・応急的な避難場所の選定を検討する
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	Q	—	—	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	大子町			大田原市		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確かな避難行動のための取組							
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成							
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	D	・タイムラインの作成に向けた検討	—	・基準等の見直しによるタイムラインの作成又は更新を検討	・栃木県の改訂に併せた市タイムラインの改訂	—	・実施・継続
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善	D	・被災経験を活かしたタイムライン作成のための情報収集	・タイムライン作成のための情報収集	・タイムラインの作成	・栃木県の改訂に併せた市タイムラインの改訂	—	・必要性があれば検討
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	D	・協議検討	—	・町、自主防災会、要配慮者利用施設、その他関係機関を交えた実践的な訓練を実施	・防災訓練を毎年度実施【継続実施】	—	・市単独の防災訓練を実施予定【継続実施】
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のしやすさをサポート)	C、L	—	—	—	—	—	—
・水位予測の精度向上検討	F	—	—	—	—	—	—
・水害リスクラインによる水位情報の提供	D、F	—	—	—	—	—	—
■防災教育や防災知識の普及							
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C	・総務課において対応【継続実施】	・総務課において対応【継続実施】	・引き続き総務課において対応【継続実施】	・危機管理課防災係で対応【継続実施】	・危機管理課が窓口となり、警察、消防等の関係機関と連携を図る(実施済)【継続実施】	・危機管理課が窓口となり、警察、消防等の関係機関と連携を図る【継続実施】
・水防災に関する説明会等の開催	A、C	・自主防災組織リーダーを対象としたハザードマップ周知・普及の研修におけるハザードマップの見方を説明【継続実施】	・コロナの影響により自主防災組織対象の研修会が中止となったため、書面により開催(関係資料を送付)	・引き続き自主防災組織を対象とした研修会を実施【継続実施】	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮した洪水ハザードマップの作成【平成30年度】 ・対象地区で説明会を実施及び世帯に配布【令和元年度】	・要請により出前講座を実施【継続実施】	・要請により出前講座を実施【継続実施】
・水害記録の伝承	A、C	・国土地理院との連携による自然災害伝承碑の登録	・登録した伝承碑のハザードマップ等への反映	・引き続き伝承について検討	—	—	—
・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C	・自主防災組織リーダーを対象としたマイ・タイムライン研修会の開催	・マイ・タイムラインの普及及び促進を実施【継続実施】	・引き続き、マイ・タイムラインの普及及び促進を実施【継続実施】	・栃木県が作成したパンフレットを全戸配布	—	・出前講座でのマイタイムラインの促進を図る
・教員を対象とした講習会の実施	A、C	—	—	—	—	—	・教育委員会からの依頼に応じて対応
・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C	—	—	—	—	—	・小学校からの依頼に応じて対応
・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C	・県の出前講座を活用した自主防災組織の防災訓練の実施【継続実施】	—	・引き続き、県の出前講座を活用した講習会等を実施【継続実施】	・自治会や自主防災組織、地区社協などからの要請により、防災・減災に関する講話を担当職員が実施【継続実施】	・自治会・自主防災会等からの要請があった場合に実施した【継続実施】	・自治会・自主防災会等からの要請があった場合に実施【継続実施】
・ブッシュ型の洪水予報等の情報発信	C	—	—	—	—	—	—
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L	—	—	—	・河川のライブカメラを公開【平成17年度】【継続実施】 ・閲覧するデバイスやブラウザを限定しないようにYoutubeにて配信【継続実施】 ・機器を更新し画質を向上【令和2年度】【継続実施】	・河川のライブカメラを公開【平成17年度】【継続実施】 ・閲覧するデバイスやブラウザを限定しないようにYoutubeにて配信【継続実施】 ・機器を更新し画質を向上【令和2年度】【継続実施】	・河川のライブカメラを公開【平成17年度】【継続実施】 ・閲覧するデバイスやブラウザを限定しないようにYoutubeにて配信【継続実施】 ・機器を更新し画質を向上【令和2年度】【継続実施】

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	大子町			大田原市		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組							
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化							
水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	S	・町防災担当職員の消防団団本部会議への出席しによる連絡体制等の共有促進 ・自主防災組織が実施する防災訓練への参加を呼び掛け	・消防団団本部会議等へ参加し、意志共有を図る【継続実施】	・引き続き、消防団団本部会議等へ参加し、意志共有を図る【継続実施】	・消防団無線や消防団連絡用メールなどの整備 ・防災訓練における伝達訓練の実施	—	・市防災訓練にて実施予定
水防団同士の連絡体制の確保	S	・消防団が実施する会議において意志共有【継続実施】	・消防団が開催する会議において意志共有を図る【継続実施】	・引き続き、消防団が開催する会議において意志共有を図る【継続実施】	・消防団無線の整備	・携帯電話及び消防無線による連絡体制を確保、適宜更新【継続実施】	・携帯電話及び消防無線による連絡体制を確保、適宜更新【継続実施】
水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	R、T	・自主防災組織と地元消防団との連携による危険箇所の点検の実施【継続実施】 ・自主防災組織と地元消防団との連携による、危険区域に居住している住民を対象としたハザードマップの周知	・自主防災組織と地元消防団との連携による危険箇所の点検を実施【継続実施】	・引き続き、自主防災組織と地元消防団との連携による危険箇所の点検を実施【継続実施】	—	—	—
水防訓練の実施	T	・自主防災組織が実施する防災訓練への地元消防団の参加	・自主防災組織が実施する防災訓練に、地元消防団が参加【継続実施】	・引き続き、自主防災組織が実施する防災訓練に、地元消防団が参加【継続実施】	・防災訓練を毎年度実施【継続実施】	・コロナウイルス感染症の影響により活動実績なし	・実施形態を検討していく【継続実施】
水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	T	・消防団員募集を促進【継続実施】	・消防団員募集を促進【継続実施】	・引き続き、消防団員募集を促進【継続実施】	・水防協力団体として栃木県建設業協会(那須支部)を指定	・消防団が水防団を兼務しているため、団員入団促進への取組みを継続【継続実施】	・消防団が水防団を兼務しているため、団員入団促進への取組みを継続【継続実施】
水防団員の待避等判断指標の作成	U	・消防本部と連携し、指標について検討【継続実施】	—	・消防本部と連携し、指標について検討【継続実施】	—	—	—
水防団員の安全装備の徹底(水防法第7条)	W	・消防団に対する救命具の配布	・不足資機材等の把握及び配備を検討【継続実施】	・引き続き、不足資機材等の把握及び配備を検討【継続実施】	・ライフジャケットの配布 ・装備の充実	・水防法に基づく装備を配備しているが、必要に応じて装備の見直しを行う【継続実施】	・水防法に基づく装備を配備しているが、必要に応じて装備の見直しを行う【継続実施】
■排水活動の強化に関する取組							
排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知	X、Y AA	・町有排水ポンプ車の配備 ・操作訓練の実施【継続実施】 ・国土交通省及び茨城県大子工務所等との排水ポンプ車出動要請訓練の実施【継続実施】	—	・引き続き、町有排水ポンプ車の操作訓練を実施【継続実施】 ・引き続き、国土交通省及び茨城県大子工務所等との連携構築【継続実施】	—	—	—
逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施	X、AA	・町有排水ポンプ車の操作訓練の実施	・町有排水ポンプ車の操作訓練を実施【継続実施】 ・広域的な排水ポンプ車の支援体制について検討【継続実施】	・引き続き、町有排水ポンプ車の操作訓練を実施【継続実施】 ・引き続き、広域的な排水ポンプ車の支援体制について検討【継続実施】	—	—	・要請があれば対応

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	那須烏山市			茂木町		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
1)ハード対策の主な取組							
■氾濫を未然に防ぐ対策(被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進)							
<久慈川・那珂川> ・優先的に実施する流下能力向上 ・浸透・バイピング対策 ・遊水・貯留機能の確保・向上 ・土地利用・住まい方の工夫	AA	・国と連携し、那珂川緊急治水対策プロジェクトの推進に努めた【継続実施】	・国と連携し、那珂川緊急治水対策プロジェクトの推進に努めた【継続実施】	・国と連携し、那珂川緊急治水対策プロジェクトの推進に努める【継続実施】	—	—	・土地利用・住まい方の工夫について、要請があれば対応
■危機管理型ハード対策(施設規模を上回る洪水に対する取組)							
<久慈川・那珂川> ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	AA	—	—	—	—	—	—
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備							
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備 ・越水・決壊を検知する機器の開発・整備	L, T	—	—	—	—	—	—
・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討(光ケーブル接続など)	C, J K, M	・新しい防災情報伝達システムの導入及び情報入手段を持たない住民等を対象とした戸別受信機の貸与【継続実施】 ・防災情報伝達システムの普及促進	・引き続き情報入手段を持たない住民等を対象に戸別受信機を貸与した【継続実施】	・引き続き戸別受信機の貸与を進めるとともに、情報伝達手段の拡充を検討する【継続実施】	・SNS(LINEやツイッター等)やAI音声情報電話伝達システムの導入検討	・SNS(LINEやツイッター等)やAI音声情報電話伝達システムの導入検討を行った ・今後、町のケーブル光化事業もある為、引き続き検討する【継続実施】	・SNS(LINEやツイッター等)による情報伝達手段等の検討を行う【継続実施】
・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備(新技術を活用した水防資機材を含む)	V	・新たな防災倉庫の設置	・既存の配備で十分機能できると推察される【継続実施】	・既存の配備で十分機能できると推察される【継続実施】	・河川ライブカメラへの遠赤外線投光器の設置 ・水防団が使用する救命胴衣の配備 ・水防活動用資機材の配備 ・水防団による土嚢作成及び保管 ・水防倉庫の換気設備の修繕	・水防団が使用する、救命胴衣を配備した	・水防活動に必要な資機材の配備を進める
・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置	L	—	—	—	—	—	—
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化(庁舎、要配慮施設、避難所等)	Y, Z	・市の庁舎は浸水想定区域外 ・要配慮者利用施設の避難行動計画の作成支援【継続実施】	・市の庁舎は浸水想定区域外である ・要配慮者利用施設の避難行動計画の作成を支援した【継続実施】	・市の庁舎は浸水想定区域外である ・引き続き要配慮者利用施設の避難行動計画の作成を支援する【継続実施】	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の対応	那須烏山市			茂木町		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組							
■想定最大規模の降雨による洪水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等							
・想定最大規模降雨による洪水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 <直轄河川> 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・瀬沼川 <県管理河川>	A	—	—	—	—	—	—
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ	G、V	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【平成28年度】【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結済【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結済【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【平成28年度】【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結済み【継続実施】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結済み【継続実施】
・広域避難計画の策定	G	・隣接自治体からの打診に応じて策定について検討【継続実施】	・洪水想定区域内に指定避難所はあるものの隣接の指定避難所に代替が可能である【継続実施】 ・隣接自治体からの打診があった場合は策定について検討する【継続実施】	・洪水想定区域内に指定避難所はあるものの隣接の指定避難所に代替が可能である【継続実施】 ・隣接自治体からの打診があった場合は策定について検討する【継続実施】	—	—	・要請があれば対応
・想定最大規模の降雨による洪水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	A	・洪水・土砂災害ハザードマップを更新し住民に配布【平成30年度】 ・洪水・土砂災害ハザードマップの周知	・中小河川の浸水リスク想定図、土砂災害警戒区域の2巡目指定を反映した洪水・土砂災害ハザードマップを作成した	・引き続き洪水想定区域図、土砂災害警戒区域が作成・更新された際は、洪水・土砂災害ハザードマップを更新する【継続実施】	・ハザードマップ作成【平成30年度】	—	・作成済みハザードマップのフォローアップ【継続実施】
・水位周知河川の拡大	A	—	—	—	—	—	—
・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討	I	・協定締結企業による屋外型電柱広告の一部への避難場所案内表示の設置	・協定締結企業により、屋外型電柱広告の一部に避難場所への案内表示を設置済	・更なる案内表示の設置を検討する	・茂木水害(昭和61年)の市街地電柱最高水位テープの張替え ・整備・拡充について検討	—	・整備・検討を行う
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	N	・要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・更新の支援及び国・県と連携した避難確保計画作成講習会の実施【継続実施】 ・洪水想定区域内に小学校・中学校は存在しないが、防災講話等を実施	・要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・更新を支援した【継続実施】	・引き続き要配慮者利用施設の避難確保計画の作成・更新を支援する【継続実施】	・対象施設と意見交換及び計画策定支援の実施【継続実施】 ・各学校の避難計画に基づいた避難訓練の実施	・対象施設と意見交換し、計画策定支援を行った【継続実施】	・対象施設が増えれば、随時避難計画策定支援を行う【継続実施】
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し	E、O	・必要に応じて見直し・改善を検討【継続実施】	・必要に応じて見直し・改善を検討する【継続実施】	・必要に応じて見直し・改善を行う【継続実施】	・マニュアル見直し【継続実施】	・見直し等について検討を行った【継続実施】	・随時、見直しを行う【継続実施】
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)	M	・Lアラート、緊急速報メール、登録制メール、広報車等による広報などによる情報伝達方法を確立 ・戸別受信機の貸与をはじめとした防災情報伝達システムの周知の実施	・Lアラート、緊急速報メール、登録制メール、広報車等による広報などの情報伝達方法を確立している他、戸別受信機の貸与をはじめとした防災情報伝達システムの周知を行った	・引き続き戸別受信機の貸与をはじめとした防災情報伝達システムの周知を行う他、情報伝達手段の拡充を検討する	・防災メール(ゆずもメール)、HP、行政チャンネルによる情報伝達システムの継続【継続実施】 ・令和元年台風19号災害におけるエリアメールの配信	・新たな伝達手段を検討した	・効果的な伝達手段の検討 ・防災メール(ゆずもメール)、HP、行政チャンネルによる情報伝達システムの継続【継続実施】
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化	J	・複数の情報伝達手段を確立 ・戸別受信機の貸与をはじめとした防災情報伝達システムの周知の実施	・既に複数の情報伝達手段を確立している他、戸別受信機の貸与をはじめとした防災情報伝達システムの周知を行った	・引き続き戸別受信機の貸与をはじめとした防災情報伝達システムの周知を行う他、情報伝達手段の拡充を検討する	・AIによる音声情報伝達システムについて、県の事業に参加し検証試験を実施 ・町のケーブル光化事業による新たな情報発信システムの検討	・町のケーブル光化事業に併せて、新たな情報伝達システムの検討を行った【継続実施】	町のケーブル光化事業に併せて、新たな情報伝達システムを検討する【継続実施】
・ダム操作状況の情報発信	J、L	—	—	—	—	—	—
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	P	・県単事業を活用し、防災倉庫等の資機材等を順次導入し、組織拡充をバックアップする【継続実施】	・県単事業を活用し、防災倉庫等の資機材等を順次導入し、組織拡充をバックアップする【継続実施】	・県単事業を活用し、防災倉庫等の資機材等を順次導入し、組織拡充をバックアップする【継続実施】	・県事業を活用した自主防災組織の立ち上げ	・5地区の自主防災組織が設立された	・今後も設立促進を図る【継続実施】
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保	O	・指定避難所の他、自治会・自主防災組織・要配慮者利用施設・民間企業間での避難場所の提供等の協定・申し合わせ締結の支援を行った【継続実施】	・指定避難所の他、自治会・自主防災組織・要配慮者利用施設・民間企業間での避難場所の提供等の協定・申し合わせ締結の支援を行っている【継続実施】	・引き続き、指定避難所の他、自治会・自主防災組織・要配慮者利用施設・民間企業間での避難場所の提供等の協定・申し合わせ締結の支援を行う【継続実施】	—	—	・要請があれば対応
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	Q	・マニュアル作成に向けて調査研究中の他、消防団については安全活動マニュアル策定	・マニュアル作成に向けて調査研究中の他、消防団については安全活動マニュアル策定済	・作成したマニュアルの見直しを適宜行う	・避難所を運営する町職員向け避難所設置マニュアルの策定	・避難所を運営する町職員用の、避難所設置マニュアルを策定した	・随時、見直しを図る

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	那須烏山市			茂木町		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組							
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成							
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	D	・タイムライン策定	・既にタイムラインを策定済【継続実施】	・既にタイムラインを策定済【継続実施】	・避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成【平成30年度】	・平成30年度に作成済	・随時、見直しを図る
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善	D	・タイムラインの改善【令和2年度】	・令和2年9月に改定済	・令和2年9月に改定済だが、適宜見直しを行う	・避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成【平成30年度】	・改善済	・随時、見直しを図る
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	D	・隔年で南那須地区総合水防訓練を実施【継続実施】	・隔年で南那須地区総合水防訓練を実施【継続実施】	・隔年で南那須地区総合水防訓練を実施【継続実施】	・総合防災訓練の実施	・新型コロナウイルス感染防止の為、規模を縮小した総合防災訓練の実施	・総合防災訓練の実施
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のしやすさをサポート)	C、L	—	—	—	—	—	—
・水位予測の精度向上検討	F	—	—	—	—	—	—
・水害リスクラインによる水位情報の提供	D、F	—	—	—	—	—	—
■防災教育や防災知識の普及							
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C	・総務課危機管理G宛で一極集中の見直しの検討【継続実施】	・総務課危機管理G宛で一極集中の見直しを検討【継続実施】	・総務課及び関係課で対応するが、現状の総務課危機管理G一極集中は適宜見直す【継続実施】 ・また、業務継続計画は適宜見直す	・総務課にて対応【継続実施】	・従来どおり、総務課が対応【継続実施】	・従来どおり、総務課が対応【継続実施】
・水防災に関する説明会等の開催	A、C	・開催の依頼に応じて国・県等と協力し説明会を開催	・開催の依頼があった場合は、国・県等と協力し、説明会を開催する【継続実施】	・開催の依頼があった場合は、国・県等と協力し、説明会を開催する【継続実施】	—	・高齢者向け防災教室を実施した【継続実施】	・要請があれば、適宜開催する【継続実施】
・水害記録の伝承	A、C	・適切な文書の保存を行うとともに住民へも伝承を促す	・適切な文書の保存を行うとともに、住民へも伝承を促す【継続実施】	・適切な文書の保存を行うとともに、住民へも伝承を促す【継続実施】	・防災館に茂木水害の記録を展示している【継続実施】	・従来から、防災館に茂木水害の記録を展示している【継続実施】	・防災館に茂木水害の記録を展示する【継続実施】 ・市街地電柱に、茂木水害の浸水最高水位を継続して表示する
・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C	・防災講話時にマイ・タイムラインを周知	・防災講話時にマイ・タイムラインを周知している【継続実施】	・防災講話時にマイ・タイムラインを周知する【継続実施】 ・また、市職員向けマイ・タイムライン作成講習会を開催予定	—	・行政チャンネルの防災番組で周知 ・防災に関する、県が作成したチラシを町民に配布し、周知した【継続実施】	・引き続き、普及促進を図る【継続実施】
・教員を対象とした講習会の実施	A、C	・開催の依頼に応じて国・県等と協力し講習会を開催	・開催の依頼があった場合は、国・県等と協力し、講習会を開催する【継続実施】	・開催の依頼があった場合は、国・県等と協力し、講習会を開催する【継続実施】	—	・新型コロナウイルス感染状況を踏まえ中止した	・要請があれば、適宜実施する
・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C	・開催の依頼に応じて国・県等と協力し講習会を開催	・開催の依頼があった場合は、国・県等と協力し、講習会を開催する【継続実施】	・開催の依頼があった場合は、国・県等と協力し、講習会を開催する【継続実施】	—	・新型コロナウイルス感染状況を踏まえ中止した	・要請があれば、適宜実施する
・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C	・開催の依頼に応じて国・県等と協力し講習会を開催	・開催の依頼があった場合は、国・県等と協力し、講習会を開催する【継続実施】	・開催の依頼があった場合は、国・県等と協力し、講習会を開催する【継続実施】	—	—	—
・ブッシュ型の洪水予報等の情報発信	C	—	—	—	—	—	—
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L	—	—	—	・町HPでリアルタイムで情報提供【継続実施】	・町HPでリアルタイムで情報提供済み【継続実施】	・引き続き、町HPでリアルタイムで情報提供する【継続実施】

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	那須烏山市			茂木町		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組							
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化							
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	S	・複数の伝達手法を整備	・既に複数の伝達手法を有している【継続実施】	・既に複数の伝達手法を有している【継続実施】	・水防団員への情報伝達を団員向け防災メールで実施【継続実施】	・水防団員への情報伝達を、団員向け防災メールで行った【継続実施】	・引き続き、水防団員への情報伝達を、団員向け防災メールで行う【継続実施】
・水防団同士の連絡体制の確保	S	・水防団間における複数種の連絡体制を保有	・水防団間における複数種の連絡体制を有している【継続実施】	・水防団間における複数種の連絡体制を有している【継続実施】	・災害現場での連絡手段として水防団員にトランシーバーを配布【継続実施】	・従来から、水防団員にトランシーバーを配布し、災害現場で連絡を取り合っている【継続実施】	・引き続き、トランシーバーによる団員同士の連絡体制を維持する【継続実施】
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	R、T	・例年のとおり実施した【継続実施】	・例年のとおり実施した【継続実施】	・例年のとおり実施する【継続実施】	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検への参加【継続実施】	・河川事務所及び土木事務所が実施する、共同点検に参加した【継続実施】	・河川事務所及び土木事務所が実施する、共同点検に参加する【継続実施】
・水防訓練の実施	T	・各自治会・自主防災組織での防災訓練実施の他、隔年で南那須地区総合水防訓練を実施する【継続実施】 ・また、市・消防団・自治会共同で城東地区の樋門の操作訓練を実施した【継続実施】	・各自治会・自主防災組織での防災訓練実施の他、隔年で南那須地区総合水防訓練を実施する【継続実施】 ・また、市・消防団・自治会共同で城東地区の樋門の操作訓練を実施した【継続実施】	・各自治会・自主防災組織での防災訓練実施の他、隔年で南那須地区総合水防訓練を実施する【継続実施】 ・また、市・消防団・自治会共同で城東地区の樋門の操作訓練を実施する【継続実施】	・総合防災訓練の実施【継続実施】	・総合防災訓練を実施した【継続実施】	・総合防災訓練を実施する【継続実施】
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	T	・継続的に募集を周知【継続実施】	・継続的に募集を周知【継続実施】	・継続的に募集を周知【継続実施】	・団員募集チラシの配布【継続実施】 ・行政チャンネルへの団長出演による団員募集番組の放送【継続実施】	・春秋に団員募集チラシを配布した【継続実施】 ・行政チャンネルで団長出演による団員募集番組を放送した【継続実施】	・団員募集チラシを配布する【継続実施】 ・行政チャンネルで団長出演による団員募集番組を放送する【継続実施】
・水防団員の待避等判断指標の作成	U	・安全活動マニュアルを策定	・安全活動マニュアルを策定済	・安全活動マニュアルを適宜見直す	・水防団安全管理マニュアルに記載【継続実施】	・水防団安全管理マニュアルに記載済み【継続実施】	・水防団安全管理マニュアルに記載済み【継続実施】
・水防団員の安全装備の徹底(水防法第7条)	W	・国・県等の補助事業等も活用し、ライフジャケット等の安全装備品を団員宛て充足できるよう順次整備・配布を実施 ・ライフジャケットの一部配布【平成28年度】	・国・県等の補助事業等も活用し、ライフジャケット等の安全装備品を団員宛て充足できるよう順次整備・配布を実施 (H28年度にライフジャケットを一部配布)【継続実施】	・国・県等の補助事業等も活用し、ライフジャケット等の安全装備品を団員宛て充足できるよう順次整備・配布を実施 (H28年度にライフジャケットを一部配布)【継続実施】	・救命胴衣の配備 ・チェーンソー用切創防止服の配備	・作業用グローブや長靴など、消耗品の更新を行った	・随時更新を図る
■排水活動の強化に関する取組							
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知	X、Y AA	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練に参加【継続実施】	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練に参加【継続実施】	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練に参加【継続実施】	・河川事務所開催の講習会への参加【継続実施】	・新型コロナ感染防止の為、不参加	・引き続き、河川事務所開催の講習会に参加する【継続実施】
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施	X、AA	—	—	・要請があれば対応	—	—	・要請があれば対応

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事 項	課題の 対応	市員町			那珂川町		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
1)ハード対策の主な取組							
■氾濫を未然に防ぐ対策(被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進)							
<久慈川・那珂川> ・優先的に実施する流下能力向上 ・浸透・バイピング対策 ・遊水・貯留機能の確保・向上 ・土地利用・住まい方の工夫	AA	—	—	—	—	—	—
■危機管理型ハード対策(施設規模を上回る洪水に対する取組)							
<久慈川・那珂川> ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	AA	—	—	—	—	—	—
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備							
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備 ・越水・決壊を検知する機器の開発・整備	L	—	—	—	—	—	—
・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討 (光ケーブル接続など)	C、J K、M		・災害情報一斉伝達収集システム(住民向け)の整備・運用開始		・独自のケーブルテレビ網を活用した屋外スピーカー及び音声告知端末を整備		
・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備(新技術を活用した水防資機材を含む)	V		・既存の物で対応		・資機材の再確認と必要装備の充実		
・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置	L	—	—	—	—	—	—
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化(庁舎、要配慮施設、避難所等)	Y、Z	—	—	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	市貝町			那珂川町		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組							
■想定最大規模の降雨による洪水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等							
・想定最大規模の降雨による洪水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等 <直轄河川> 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・瀬沼川 <県管理河川>	A	—	—	—	—	—	—
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ	G、V	—	—	—	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【平成28年度】	—	—
・広域避難計画の策定	G	—	—	—	—	—	・要請があれば対応
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	A	—	—	・那珂川の浸水想定区域について対象世帯に周知【継続実施】	・那珂川の浸水想定区域について対象世帯に周知【継続実施】	・令和元年度末に策定し、町内に全戸配布【令和2年度】	—
・水位周知河川の拡大	A	—	—	—	—	—	—
・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討	I	—	・電柱への浸水深の表示について検討【継続実施】	・電柱への浸水深の表示について検討【継続実施】	—	・まるとまちごとハザードマップ整備について検討【継続実施】	・まるとまちごとハザードマップ整備について検討【継続実施】
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	N	—	—	—	—	・要配慮者利用施設における避難計画作成状況等を調査し、必要に応じて支援を実施【継続実施】 ・要配慮者利用施設に定められた小学校、中学校に対して避難確保計画の作成を支援	・要配慮者利用施設における避難計画作成状況等を調査し、必要に応じて支援を実施【継続実施】
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し	E、O	—	—	・今年度は見直しなし	・随時、見直しを行う	・策定に向けて着手【平成29年度～】【継続実施】	—
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)	M	・災害情報一斉伝達収集システム(住民向け)の整備・員用開始 ・防災行政無線戸別受信機の普及促進【継続実施】	・災害情報一斉伝達収集システムの適正な運用【継続実施】 ・防災行政無線戸別受信機の普及促進【継続実施】	・災害情報一斉伝達収集システムの適正な運用【継続実施】 ・防災行政無線戸別受信機の普及促進【継続実施】	・防災訓練や対象住民が集まる機会における周知 ・防災学習会での周知	・確立済み【継続実施】	・確立済み【継続実施】
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化	J	・防災行政無線戸別受信機の設置促進【継続実施】 ・登録制メールの周知【継続実施】	・防災行政無線戸別受信機の設置促進【継続実施】 ・登録制メールの周知【継続実施】	・防災行政無線戸別受信機の設置促進【継続実施】 ・登録制メールの周知【継続実施】	—	・防災情報アプリの活用周知【継続実施】 ・屋外拡声装置の高性能化【R2実施】	・防災情報アプリの活用周知【継続実施】
・ダム操作状況の情報発信	J、L	—	—	—	・有事の際に必要なに応じて町HP等で周知	—	—
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	P	・自主防災組織の設立に対する交付金制度の創設 ・自主防災組織の活動に対し補助金制度の創設 ・栃木県事業による地区防災計画の策定	・新規自主防災組織の設立促進【継続実施】	・新規自主防災組織の設立促進【継続実施】	・水防災に係る学習会の実施【継続実施】 ・地区防災計画の策定支援【継続実施】 ・自主防災組織への働きかけの実施【継続実施】 ・モデル地区における地区防災計画の策定【令和2年度】	—	・水防災に係る学習会の実施【継続実施】 ・地区防災計画の策定支援【継続実施】 ・自主防災組織への働きかけの実施【継続実施】
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保	O	—	・実施なし	・要請があれば対応	・自主防災組織の地区防災計画策定を支援 ・福祉施設への出前講座を実施し、避難経路、避難場所について確認【平成29年度～】	—	・要請があれば対応
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	Q	・避難誘導マニュアルの整備(地域防災計画による) ・地域防災計画の改定に併せて見直しを検討	・消防団安全管理マニュアルを策定した	・避難所開設マニュアル等にも内容を追記していく	・作成に向けて着手【平成29年度～】【継続実施】	—	・随時マニュアル整備を検討【継続実施】

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	市員町			那珂川町		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確な避難行動のための取組							
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成							
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	D	・タイムラインの作成	・タイムラインの改善検討【継続実施】	・タイムラインの改善検討【継続実施】	・作成に向けて着手【平成29年度～】	—	—
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善	D	・タイムラインの改善検討【継続実施】	・タイムラインの改善検討【継続実施】	・タイムラインの改善検討【継続実施】	・台風19号の課題を受けたタイムラインの改善	—	—
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	D	・災害対策本部設置訓練等を実施(毎年度)【平成28年度～】【継続実施】	・災害対策本部設置訓練等を実施(毎年度)【継続実施】	・災害対策本部設置訓練等を実施(毎年度)【継続実施】	・タイムラインを活用した訓練の実施【継続実施】	—	・タイムラインを活用した訓練の実施【継続実施】
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のしやすさをサポート)	C、L	—	—	—	—	—	—
・水位予測の精度向上検討	F	—	—	—	—	—	—
・水害リスクラインによる水位情報の提供	D、F	—	—	—	—	—	—
■防災教育や防災知識の普及							
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C	・防災担当窓口で対応【継続実施】	・従来どおり、総務課が対応【継続実施】	・従来どおり、総務課が対応【継続実施】	・総務課で対応【継続実施】	・総務課で対応【継続実施】	・総務課で対応【継続実施】
・水防災に関する説明会等の開催	A、C	—	・栃木県と共催で、防災担当でない町職員を対象に防災ワークショップを開催した。	・要請があれば対応	・防災訓練や対象住民が集まる機会において説明会を開催(必要に応じて関係機関に出前講座を依頼) ・地区防災計画を策定したモデル地区を対象にした県の防災士による防災講話の実施	・行政区等4団体において浸水想定区域等の説明会を実施	・住民を対象としたハザードマップの勉強会予定
・水害記録の伝承	A、C	—	・実施なし	・要請があれば対応	・地域住民に向けた講座の中で過去の災害について言及【継続実施】	—	・地域住民に向けた講座の中で過去の災害について言及【継続実施】
・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C	・防災講演会でのマイタイムラインの紹介 ・その他マイタイムラインの周知【継続実施】	・マイタイムラインの周知【継続実施】	・マイタイムラインの周知【継続実施】 ・ハザードマップにマイタイムラインのページを掲載	・随時普及及び促進を行う【継続実施】	—	・随時普及及び促進を行う【継続実施】
・教員を対象とした講習会の実施	A、C	—	—	・要請があれば対応	—	—	・要請があれば対応
・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C	—	—	・要請があれば対応	—	—	・要請があれば対応
・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C	—	—	・要請があれば対応	—	—	—
・ブッシュ型の洪水予報等の情報発信	C	—	—	—	—	—	—
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L	—	—	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事 項	課題の 対応	市員町			那珂川町		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組							
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化							
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	S	・移動系防災行政無線による訓練の実施【継続実施】	・移動系防災行政無線による訓練の実施【継続実施】	・移動系防災行政無線による訓練の実施【継続実施】	・複数の伝達手法を確保	・伝達手法を確保済み【継続実施】	・伝達手法を確保済み【継続実施】
・水防団同士の連絡体制の確保	S	・移動系防災行政無線を整備【継続実施】	・移動系防災行政無線を整備【継続実施】	・移動系防災行政無線を整備【継続実施】	・連絡体制の確保	・連絡体制を確保済み【継続実施】	・連絡体制を確保済み【継続実施】
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	R、T	・県土木事務所、消防団との共同点検の実施【継続実施】	・県土木事務所、消防団との共同点検の実施【継続実施】	・県土木事務所、消防団との共同点検の実施【継続実施】	・重要水防箇所等の共同点検への積極的な参加呼びかけ【継続実施】	・重要水防箇所等の共同点検への積極的な参加呼びかけ【継続実施】	・重要水防箇所等の共同点検への積極的な参加呼びかけ【継続実施】
・水防訓練の実施	T	・水防訓練の実施【継続実施】	・水防訓練の実施【継続実施】	・水防訓練の実施【継続実施】	・年一回程度の水防訓練の実施【継続実施】 ・近隣自治体合同による実施【継続実施】	・年一回程度の水防訓練の実施【継続実施】 ・近隣自治体合同による実施【継続実施】	・年一回程度の水防訓練の実施【継続実施】 ・近隣自治体合同による実施【継続実施】
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	T	・広報誌やホームページ、ポスター等での募集【継続実施】	・広報誌やホームページ、ポスター等での募集【継続実施】	・広報誌やホームページ、ポスター等での募集【継続実施】	・既存の体制強化と併せた募集・指定の促進【継続実施】	・既存の体制強化と併せた募集・指定の促進【継続実施】	・既存の体制強化と併せた募集・指定の促進【継続実施】
・水防団員の待避等判断指標の作成	U	・地域防災計画改定後、作成に向けて検討	・消防団安全管理マニュアルを策定した	・避難所開設マニュアル等にも内容を追記していく	・訓練、研修等による育成強化【継続実施】	・訓練、研修等による育成強化【継続実施】	・訓練、研修等による育成強化【継続実施】
・水防団員の安全装備の徹底(水防法第7条)	W	・既存のもので対応	・装備更新等実績なし	・随時、整備や更新を図る	・資機材の確認と必要装備の充実【継続実施】	・資機材の確認と必要装備の充実【継続実施】	・資機材の確認と必要装備の充実【継続実施】
■排水活動の強化に関する取組							
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知	X、Y AA	・河川事務所開催の講習会に参加する【継続実施】	・新型コロナ感染防止の為、不参加	・引き続き、河川事務所開催の講習会に参加する【継続実施】	—	—	・要請があれば対応
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施	X、AA	—	—	・要請があれば対応	—	—	・要請があれば対応

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	東日本旅客鉄道株式会社			日本貨物鉄道株式会社		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
1)ハード対策の主な取組							
■氾濫を未然に防ぐ対策(被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進)							
<ul style="list-style-type: none"> <久慈川・那珂川> ・優先的に実施する流下能力向上 ・浸透・バイパス対策 ・遊水・貯留機能の確保・向上 ・土地利用・住まい方の工夫 	AA	—	—	—	—	—	—
■危機管理型ハード対策(施設規模を上回る洪水に対する取組)							
<ul style="list-style-type: none"> <久慈川・那珂川> ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強 	AA	—	—	—	—	—	—
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備							
<ul style="list-style-type: none"> ・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備 	L	—	—	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・越水・決壊を検知する機器の開発・整備 	L, T	—	—	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討(光ケーブル接続など) 	C, J K, M	—	—	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備(新技術を活用した水防資機材を含む) 	V	—	—	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置 	L	—	—	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化(庁舎、要配慮施設、避難所等) 	Y, Z	—	—	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	東日本旅客鉄道株式会社			日本貨物鉄道株式会社			
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確かな避難行動のための取組								
■想定最大規模の降雨による洪水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等								
・想定最大規模の降雨による洪水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 <直轄河川> 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・瀧沼川 <県管理河川>	A	—	—	—	—	—	—	
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ	G、V	—	—	—	—	—	—	
・広域避難計画の策定	G	—	—	—	—	—	—	
・想定最大規模の降雨による洪水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	A	—	—	・各箇所において、定期的にハザードマップの定期的な確認 対応マニュアルの更新を行っている【継続実施】 ・また、2021年5月に沿線の洪水想定区域を記載し、車両留 置箇所の車両を疎開させることを目的としたマップ(車両疎 開マップ)を作製した	・出水期前までに車両疎開マップの更新を実施する ・また、ハザードマップの定期的な確認と対応マニュアルの 更新は継続して実施する【継続実施】	—	・洪水想定区域の確認中	・洪水想定区域を考慮したハザードマップの作成に向けた検 討の実施
・水位周知河川の拡大	A	—	—	—	—	—	—	—
・まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討	I	—	—	—	—	—	—	—
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	N	—	—	—	—	—	—	—
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し	E、O	—	—	—	—	—	—	—
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、 外国人等)	M	—	—	—	—	—	—	—
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化	J	—	—	—	—	—	—	—
・ダム操作状況の情報発信	J、L	—	—	—	—	—	—	—
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	P	—	—	—	—	—	—	—
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保	O	—	—	—	—	—	—	—
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	Q	—	—	—	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	東日本旅客鉄道株式会社			日本貨物鉄道株式会社		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確な避難行動のための取組							
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成							
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	D	—	—	—	—	—	・タイムラインの作成に向けた検討を実施
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善	D	—	—	—	—	—	—
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	D	—	—	—	—	—	—
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のしやすさをサポート)	C、L	—	—	—	—	—	—
・水位予測の精度向上検討	F	—	—	—	—	—	—
・水害リスクラインによる水位情報の提供	D、F	—	—	—	—	—	—
■防災教育や防災知識の普及							
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C	—	—	—	—	—	—
・水防災に関する説明会等の開催	A、C	—	—	—	—	—	—
・水害記録の伝承	A、C	—	—	—	—	—	—
・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C	—	—	—	—	—	—
・教員を対象とした講習会の実施	A、C	—	—	—	—	—	—
・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C	—	—	—	—	—	—
・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C	—	—	—	—	—	—
・ブッシュ型の洪水予報等の情報発信	C	—	—	—	—	—	—
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L	—	—	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	東日本旅客鉄道株式会社			日本貨物鉄道株式会社		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組							
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化							
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	S	—	—	—	—	—	—
・水防団同士の連絡体制の確保	S	—	—	—	—	—	—
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	R、T	—	—	—	—	—	—
・水防訓練の実施	T	—	・2021年10月13日に防災訓練を実施し、各箇所避難場所の確認を実施したほか、主要箇所実際に避難場所へのルートを確認を行った ・また、定期的に河川の状況や避難指示の状況を確認する連絡先等の確認を行っている【継続実施】	・2022年9月1日に防災訓練を実施し、各箇所避難場所の確認を実施する予定【継続実施】 ・定期的実施をしている河川の状況や避難指示の状況を確認する連絡先等の確認は継続して実施する【継続実施】	—	—	・要請があれば対応
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	T	—	—	—	—	—	—
・水防団員の待避等判断指標の作成	U	—	—	—	—	—	—
・水防団員の安全装備の徹底(水防法第7条)	W	—	—	—	—	—	—
■排水活動の強化に関する取組							
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知	X、Y AA	—	—	—	—	—	—
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施	X、AA	—	—	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	鹿島臨海鉄道株式会社			ひたちなか海浜鉄道株式会社		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
1)ハード対策の主な取組							
■氾濫を未然に防ぐ対策(被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進)							
<ul style="list-style-type: none"> <久慈川・那珂川> ・優先的に実施する流下能力向上 ・浸透・バイパス対策 ・遊水・貯留機能の確保・向上 ・土地利用・住まい方の工夫 	AA	—	—	—	—	—	—
■危機管理型ハード対策(施設規模を上回る洪水に対する取組)							
<ul style="list-style-type: none"> <久慈川・那珂川> ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強 	AA	—	—	—	—	—	—
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備							
<ul style="list-style-type: none"> ・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備 	L	—	—	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・越水・決壊を検知する機器の開発・整備 	L, T	—	—	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討(光ケーブル接続など) 	C, J K, M	—	—	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備(新技術を活用した水防資機材を含む) 	V	—	—	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置 	L	—	—	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化(庁舎、要配慮施設、避難所等) 	Y, Z	—	—	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事 項	課題の 対応	鹿島臨海鉄道株式会社			ひたちなか海浜鉄道株式会社		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確かな避難行動のための取組							
■想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等							
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 <直轄河川> 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・瀬沼川 <県管理河川>	A	—	—	—	—	—	—
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ	G、V	—	—	—	—	—	—
・広域避難計画の策定	G	—	—	—	—	—	—
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	A	—	—	・自治体の作成したハザードマップの確認(当該地域はほとんど高架橋の為、浸水箇所は水戸駅周辺のみ対象)【継続実施】	—	—	・自治体の作成したハザードマップの確認(当該地域はほとんど高架橋の為、浸水箇所は水戸駅周辺のみ対象)【継続実施】
・水位周知河川の拡大	A	—	—	—	—	—	・市発行のハザードマップを参考に浸水想定区間で軌道内のどのレベルまで浸水した場合、列車の運行見合わせを行うか検討し社内に周知する
・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討	I	—	—	—	—	—	—
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	N	—	—	—	—	—	—
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し	E、O	—	—	—	—	—	—
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)	M	—	—	—	—	—	—
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化	J	—	—	—	—	—	—
・ダム操作状況の情報発信	J、L	—	—	—	—	—	—
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	P	—	—	—	—	—	—
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保	O	—	—	—	—	—	—
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	Q	—	—	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	鹿島臨海鉄道株式会社			ひたちなか海浜鉄道株式会社		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確な避難行動のための取組							
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成							
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	D	—	・避難指示が発令された地域の列車運行規制【継続実施】	・避難指示が発令された地域の列車運行規制【継続実施】	—	—	・避難誘導が必要な場合、予め定められた避難経路と指定避難所へ、安全に誘導する訓練等を行う
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善	D	—	—	—	—	—	—
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	D	—	—	—	—	—	—
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のしやすさをサポート)	C、L	—	—	—	—	—	—
・水位予測の精度向上検討	F	—	—	—	—	—	—
・水害リスクラインによる水位情報の提供	D、F	—	—	—	—	—	—
■防災教育や防災知識の普及							
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C	—	—	—	—	—	—
・水防災に関する説明会等の開催	A、C	—	—	—	—	—	—
・水害記録の伝承	A、C	—	—	—	—	—	—
・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C	—	—	—	—	—	—
・教員を対象とした講習会の実施	A、C	—	—	—	—	—	—
・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C	—	—	—	—	—	—
・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C	—	—	—	—	—	—
・ブッシュ型の洪水予報等の情報発信	C	—	—	—	—	—	—
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L	—	—	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事 項	課題の 対応	鹿島臨海鉄道株式会社			ひたちなか海浜鉄道株式会社		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組							
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化							
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	S	—	—	—	—	—	—
・水防団同士の連絡体制の確保	S	—	—	—	—	—	—
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	R, T	—	—	—	—	—	—
・水防訓練の実施	T	—	—	・要請があれば対応	・駅構内が浸水した場合に備え、分岐器の電気転てつ機等が水没しないように、土のう袋の準備・設置訓練等を実施している【継続実施】	・駅構内が浸水した場合に備え、分岐器の電気転てつ機等が水没しないように、土のう袋の準備・設置訓練等を実施している【継続実施】	・駅構内が浸水した場合に備え、分岐器の電気転てつ機等が水没しないように、土のう袋の準備・設置訓練等を実施している【継続実施】
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	T	—	—	—	—	—	—
・水防団員の待避等判断指標の作成	U	—	—	—	—	—	—
・水防団員の安全装備の徹底(水防法第7条)	W	—	—	—	—	—	—
■排水活動の強化に関する取組							
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知	X, Y AA	—	—	—	—	—	—
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施	X, AA	—	—	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	茨城県			栃木県		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
1)ハード対策の主な取組							
■氾濫を未然に防ぐ対策(被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進)							
<久慈川・那珂川> ・優先的に実施する流下能力向上 ・浸透・バイピング対策 ・遊水・貯留機能の確保・向上 ・土地利用・住まい方の工夫	AA	・久慈川、澗沼川等の流入支川における河川改修の実施	・久慈川、澗沼川等の流入支川における河川改修の実施	・継続実施していく	・荒川の交付金事業による改修	・荒川の助成事業を実施【継続実施】	・荒川の助成事業の推進
■危機管理型ハード対策(施設規模を上回る洪水に対する取組)							
<久慈川・那珂川> ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	AA	・浅川、藤井川等の流入支川における堤防天端の保護及び裏法尻の補強の実施	・浅川、藤井川等の流入支川における堤防天端の保護及び裏法尻の補強の実施	・継続実施していく	・堤防強化対策の推進【令和元年度~】 ・堤防天端舗装の実施(荒川外)	・堤防強化対策を実施(荒川外)【継続実施】	・引き続き堤防強化対策を実施【継続実施】
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備							
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備 ・越水・決壊を検知する機器の開発・整備	L	・水位計(危機管理型を含む)の増設 ・更なる情報の提供を目的とする危機管理型水位計の増設	・ホームページのトップページを変更し、直感的に操作ができるよう整備した	・住民に、より分かりやすい情報提供をできるよう、情報発信の方法を検討していく	・雨量・水位等の観測機器の設備更新	・雨量観測機器の設備更新を実施	—
・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討(光ケーブル接続など)	C、J K、M	・指定河川の位置する市町に対して専用回線(IBBN)を用いた河川監視カメラの映像の配信 ・洪水予警報の情報伝達についてFAXからメールを主とした伝達に変更	—	・整備に向け、検討を進めていく	—	—	—
・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備(新技術を活用した水防資機材を含む)	V	・各事務所への水防資機材の配備充実 ・水防資機材の強化を図り新技術(水のう)を配備するとともに訓練時の活用について指導を実施	・資材不足の無いよう、毎年度、水防資機材を関係機関に聞き取りし配備している	・継続実施していく	・水防計画に基づく資機材の配備	・水防計画に基づき資機材を配備【継続実施】	・水防計画に基づき資機材を配備【継続実施】
・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置	L	・簡易型の水位計及び河川監視カメラを設置	・増設箇所の選定を実施し、来年度にかけ増設整備を進めていく	・増設の必要性について検討していく	・危機管理型水位計の設置 ・簡易型河川監視カメラの設置	・危機管理型水位計:19箇所設置 ・河川CCTVカメラ:15箇所更新 ・簡易型河川監視カメラ:29箇所設置	—
・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化(庁舎、要配慮施設、避難所等)	Y、Z	—	—	—	・水位観測所の耐水化	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の対応	茨城県			栃木県		
事項	具体的取組		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組								
■想定最大規模の降雨による洪水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等								
	・想定最大規模の降雨による洪水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表 <直轄河川> 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・瀧沼川 <県管理河川>	A	・水位周知河川について想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域図を作成・公表 ・新たに5河川について洪水浸水想定区域図の公表に向け、市町村との調整を実施	・洪水浸水想定区域図を13河川で作成し、関係市町村への情報提供を実施した	・中小河川の洪水浸水想定区域図作成を進めていく	・洪水予報河川、水位周知河川の洪水浸水想定区域図の公表 ・浸水リスク想定図(簡易的な浸水想定図)の作成・公表	・浸水リスク想定図(簡易的な浸水想定図)の作成・公表 ※武茂川外27河川	・水防法改正に伴い、これまでに公表した浸水リスク想定図(44河川)を洪水浸水想定区域図として告示するとともに、その他の防護対象がある河川についても洪水浸水想定区域図を順次作成・公表
	・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ	G、V		—	—	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【平成28年度～】	—	—
	・広域避難計画の策定	G	・広域避難計画ガイドライン作成【平成29年度】 ・他の減災対策協議会において広域避難計画の作成を支援	・「大規模水害時における広域避難計画策定ガイドライン」を策定済み(H29年度)【継続実施】	・「大規模水害時における広域避難計画策定ガイドライン」を策定済み(H29年度)【継続実施】 ・要請に応じ、市町村の広域避難計画の作成を支援する	—	—	各市町村からの要請に応じて、庁内関係部署と連携して作成支援を行う。
	・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	A	—	—	—	—	—	—
	・水位周知河川の拡大	A	—	—	・要請があれば対応	・新たに3河川を水位周知河川に指定	—	—
	・まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討	I	—	—	—	—	—	—
	・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	N	・避難確保計画作成のための説明会の開催 ・要配慮者利用施設の避難計画に基づく訓練実施を支援した【継続実施】	・要配慮者利用施設の避難計画に基づく訓練実施を支援した【継続実施】	・要配慮者利用施設の避難計画に基づく訓練実施を支援する【継続実施】	・要配慮者利用施設の避難確保計画作成講習会の実施	—	・各市町村からの要請に応じて、庁内関係部署と連携して作成支援を行う
	・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し	E、O	—	—	—	—	—	—
	・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)	M	—	—	—	—	—	—
	・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化	J	—	・防災情報メール等の登録促進した【継続実施】 ・SNSを活用した情報発信の強化を図った【継続実施】	・防災情報メールやSNSを活用した情報発信を強化する【継続実施】	・防災担当者向けメールによる県管理河川の水位情報の配信を開始	—	—
	・ダム操作状況の情報発信	J、L	・ダム部会を設立し、令和元年東日本台風時に対応した事前放流を含む操作情報などを提供	—	・関係機関と調整の上検討していく	・ダムの異常洪水時防災操作及び非常洪水吐越流の3時間前通知の追加 ・ダムの異常洪水時防災操作及び非常洪水吐越流の3時間前開始時にホットラインを実施	—	—
	・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	P	—	—	—	—	—	—
	・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保	O	—	—	—	—	—	—
	・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	Q	—	—	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	茨城県			栃木県		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確かな避難行動のための取組							
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成							
・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	D	・各市町村からの支援要請なし ・「避難勧告等の発令に係る基本的考え方」を提示【令和元年度】	—	—	・避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成	—	—
・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善	D	—	—	・関係機関と調整の上検討していく	・台風第19号を踏まえたタイムラインの更新	—	—
・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	D	・市町村の実施する訓練への参加 ・タイムラインを考慮した県災害対策本部の図上訓練の実施	・県災害対策本部の図上訓練である風水害対応訓練において、タイムラインを考慮して訓練を実施した	・風水害を想定した県災害対策本部の図上訓練を実施する(継続)	—	—	・要請に応じて、各市町の訓練に参加する
・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のしやすさをサポート)	C、L	—	—	—	—	—	—
・水位予測の精度向上検討	F	—	—	—	・基準水位の見直し ・台風19号の実績を反映した水位予測の見直し	—	—
・水害リスクラインによる水位情報の提供	D、F	—	—	—	—	—	—
■防災教育や防災知識の普及							
・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C	・問い合わせ窓口を設置	・随時、問い合わせに対応している	・継続実施していく	・県土整備部内の組織改編を行い、県土防災対策班を設立し、水災害に関する問合せ等について適宜対応【平成30年度～】	・市町や住民からの問い合わせに適宜対応【継続実施】	・市町や住民からの問い合わせに適宜対応【継続実施】
・水防災に関する説明会等の開催	A、C	・市町村と連携しマイ・タイムライン等作成事業(ワークショップ形式)を実施 ・防災啓発イベント(いばらき学ぼうさい)の開催	・浸水想定区域に居住する県民を対象としたマイ・タイムライン作成講習会を開催した(15回)【継続実施】 ・福祉専門職団体の研修会で、マイ・タイムライン作成を実施した	・浸水想定区域に居住する県民を対象としたマイ・タイムライン作成講習会を開催する【継続実施】	—	—	要請に応じて、適宜開催する。
・水害記録の伝承	A、C	・水害統計調査による市町村との情報共有	・マイ・タイムライン作成講習会や防災講座で発生した水害を周知している	・水害記録を周知する(継続)	・令和元年東日本台風について記録誌を作成	—	—
・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C	・市町村の要請に応じたマイ・タイムラインの普及及び促進支援の実施【継続実施】 ・市町村と連携したマイ・タイムライン等作成事業(ワークショップ形式)の実施 ・防災啓発イベント(いばらき学ぼうさい)の開催	・浸水想定区域に居住する県民を対象としたマイ・タイムライン作成講習会を開催した(15回)【継続実施】 ・WEB版マイ・タイムライン作成システムを構築し、公開した	・マイ・タイムライン作成講習会を開催する【継続実施】	・県ホームページにマイ・タイムライン作成啓発のためのページを公開	—	・各市町等からの要請に応じて、庁内関係部署と連携して、講習会等を行う
・教員を対象とした講習会の実施	A、C	・要請に応じた出前講座等の実施【継続実施】 ・他の協議会において「地域と学校が連携した防災教育モデル事業」を通じて教職員向けの講習会を開催	・県内の学校安全教育指導者向けの研修において、マイ・タイムラインの紹介及び作成促進を働きかけた	・教職員を対象とした講習会などで、マイ・タイムライン作成促進を図る	—	・令和3年4月に自然災害等の内容を含む研修会を実施	・各市町等からの要請に応じて、庁内関係部署と連携して、講習会等を行う
・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C	・要請に応じた出前講座等の実施【継続実施】 ・県庁見学で来庁した小学生に対し防災教育を実施【令和2年度～】	・県庁見学で来庁した小学生に対し、人型ロボットベッパを活用した防災教育を実施した【継続実施】 ・小学校からの要請により、ベッパによる防災出前講座を実施し、マイ・タイムラインを作成した【継続実施】	・県庁見学で来庁した小学生に対する防災教育を実施する【継続実施】 ・ベッパによる防災出前講座を開催する【継続実施】	・小学校を対象とした県政出前講座の実施	・小学校を対象とした県政出前講座を実施	・各市町等からの要請に応じて、庁内関係部署と連携して、講習会等を行う
・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C	・要請に応じた出前講座等の実施【継続実施】 ・「暮らしを守る自主防災」や「いばらきの防災対策」をテーマとした出前講座の実施	・浸水想定区域に居住する県民を対象としたマイ・タイムライン作成講習会を開催した(15回)【継続実施】 ・小学校からの要請により、ベッパによる防災出前講座を実施し、マイ・タイムラインを作成した(3回)【継続実施】	・マイ・タイムライン作成講習会を開催する【継続実施】 ・ベッパによる防災出前講座を開催する【継続実施】	・県政出前講座の実施【継続実施】	・県政出前講座の実施【継続実施】	・要請に応じて、県政出前講座を実施【継続実施】
・プッシュ型の洪水予報等の情報発信	C	・緊急速報メールを活用した洪水予報等の情報発信の実施【継続実施】	・緊急速報メールを活用した洪水予報等の情報発信の実施【継続実施】	・緊急速報メールを活用した洪水予報等の情報発信の実施【継続実施】	・緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信【継続実施】	・緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信を実施(配信事象なし)【継続実施】	・緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信を継続実施【継続実施】
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L	・水位計(危機管理型を含む)やカメラ(OCTV、簡易型)の増設 ・ホームページによるリアルタイムでの情報提供の拡充	・継続して提供していく	・継続実施していく	・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供【継続実施】	・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供【継続実施】	・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供【継続実施】

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事 項	課題の 対応	茨城県			栃木県		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組							
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化							
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	S	—	—	—	—	—	—
・水防団同士の連絡体制の確保	S	—	—	—	—	—	—
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	R, T	・河川事務所の共同点検への参加【継続実施】 ・県管理河川における市町村等との共同点検の実施	・河川事務所の共同点検への参加【継続実施】 ・県管理河川の共同点検の実施	・継続実施していく	・出水期前に関係自治体、消防等と重要水防箇所及び水防倉庫の点検を実施【継続実施】	・出水期前に関係自治体、消防等と重要水防箇所及び水防倉庫の点検を実施【継続実施】	・出水期前に関係自治体、消防等と重要水防箇所及び水防倉庫の点検を実施【継続実施】
・水防訓練の実施	T	・水防管理団体が行う訓練への参加【継続実施】	・水防管理団体が実施する訓練への参加【継続実施】	・継続実施していく	・利根川水系連合総合水防演習への参加【継続実施】	—	・利根川水系連合総合水防演習への参加【継続実施】
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	T	—	—	—	—	—	—
・水防団員の待避等判断指標の作成	U	—	—	—	—	—	—
・水防団員の安全装備の徹底(水防法第7条)	W	—	—	—	—	—	—
■排水活動の強化に関する取組							
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知	X, Y AA	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練への参加【継続実施】	・河川事務所が実施する排水ポンプ車の操作訓練への参加【継続実施】	・継続実施していく	・直轄河川事務所主催の災害対策用機器操作講習会への参加	・令和3年度に配備した排水ポンプ車を用いて、排水ポンプ車の操作講習会を実施【継続実施】	・出水期前に排水ポンプ車の操作講習会を実施【継続実施】
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施	X, AA	—	—	・要請があれば対応	—	・令和3年度に配備した排水ポンプ車の運用要領等の策定及び訓練の実施	・出水期前に排水ポンプ車の排水訓練を実施

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	水戸地方気象台・宇都宮地方気象台			国土交通省関東地方整備局		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
1)ハード対策の主な取組							
■氾濫を未然に防ぐ対策(被災施設の迅速な復旧、洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進、多重防御治水の推進)							
<ul style="list-style-type: none"> <久慈川・那珂川> ・優先的に実施する流下能力向上 ・浸透・バイピング対策 ・遊水・貯留機能の確保・向上 ・土地利用・住まい方の工夫 	AA	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急治水対策プロジェクトによる改修【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急治水対策プロジェクトによる改修を推進【継続実施】 ・流域治水協議会にて情報共有【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急治水対策プロジェクトによる改修を推進【継続実施】 ・流域治水協議会にて情報共有【継続実施】
■危機管理型ハード対策(施設規模を上回る洪水に対する取組)							
<ul style="list-style-type: none"> <久慈川・那珂川> ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強 	AA	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・堤防強化対策の実施【継続実施】 ・堤防天端舗装の実施【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・堤防強化対策の実施【継続実施】 ・堤防天端舗装の実施【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・堤防強化対策の実施【継続実施】 ・堤防天端舗装の実施【継続実施】
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備							
<ul style="list-style-type: none"> ・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備 	L	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水予測システムの実運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水時の状況を共有するためのコンテンツ整備【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水時の状況を共有するためのコンテンツ整備【継続実施】
<ul style="list-style-type: none"> ・越水・決壊を検知する機器の開発・整備 	L, T	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・越水・決壊センサーの開発・整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・越水・決壊センサーの試験運用、情報共有【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・越水・決壊センサーの試験運用、情報共有【継続実施】
<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる情報伝達手段の追加整備もしくは検討(光ケーブル接続など) 	C, J K, M	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体等と光ファイバー接続 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体等との光ファイバー接続を推進【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体等との光ファイバー接続を推進【継続実施】
<ul style="list-style-type: none"> ・水防活動を支援するための拠点・水防資機材等の配備(新技術を活用した水防資機材を含む) 	V	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・小島防災ステーション整備【継続実施】 ・水防拠点の整備、必要な資機材等の確保、堤防天端道路の改良等【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・小島防災ステーション整備【継続実施】 ・水防拠点の整備、必要な資機材等の確保、堤防天端道路の改良等【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・小島防災ステーション整備【継続実施】 ・水防拠点の整備、必要な資機材等の確保、堤防天端道路の改良等【継続実施】
<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラ、簡易型河川監視カメラの設置 	L	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・機器管理型水位計増設 ・簡易型河川監視カメラ増設 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて、機器管理型水位計や簡易型監視カメラの増設【継続実施】 ・橋脚や護岸等に水位標等の設置【継続実施】 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて、機器管理型水位計や簡易型監視カメラの増設【継続実施】 ・橋脚や護岸等に水位標等の設置【継続実施】
<ul style="list-style-type: none"> ・浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化(庁舎、要配慮施設、避難所等) 	Y, Z	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・水位観測所、排水機場の耐水化 	—	—

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	水戸地方気象台・宇都宮地方気象台			国土交通省関東地方整備局		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組							
■想定最大規模の降雨による洪水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等							
・想定最大規模の降雨による洪水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知等 <直轄河川> 久慈川・山田川・里川・那珂川・藤井川・桜川・瀬沼川 <県管理河川>	A	—	—	—	—	—	—
・大規模水害時の相互協力に関する申し合わせ	G、V	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【平成28年度】	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを継続	・H28年度に締結したもについて継続実施	・協議会の中で相互協力に関する申し合わせを締結【平成28年度】	・「事前」「緊急時」の相互協力内容の確認、情報共有などフォローアップ【継続実施】	・「事前」「緊急時」の相互協力内容の確認、情報共有などフォローアップ【継続実施】
・広域避難計画の策定	G	・「鬼怒川・小貝川下流域広域避難計画に関する検討会」に参画、広域避難の検討に協力	—	—	・浸水想定区域に関するデータを提供	—	・必要に応じて支援を実施
・想定最大規模の降雨による浸水想定区域を考慮したハザードマップの作成・周知	A	—	—	—	—	—	—
・水位周知河川の拡大	A	—	—	・要請があれば対応	—	—	—
・まるとまちごとハザードマップ整備・拡充について検討	I	—	—	—	・看板設置の支援 ・看板設置に向けた検討	—	・必要に応じて支援を実施
・要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	N	・要配慮者利用施設の避難確保計画作成講習会への参加・支援等の実施	—	—	・施設の避難計画作成状況を調査 ・一部の施設に避難計画作成への支援・協力を実施	・引き続き対象施設の避難計画作成及び避難訓練等に対する支援を行う【継続実施】	・引き続き対象施設の避難計画作成及び避難訓練等に対する支援を行う【継続実施】
・避難指示等の判断・伝達マニュアルの見直し	E、O	—	—	・要請があれば対応	・マニュアル策定 ・一部見直し・改善を検討	—	・必要に応じて、防災業務計画等の見直しを実施
・対象地区全住民への確実な情報伝達方法の確立(自治体未加入世帯、高齢者、外国人等)	M	—	—	—	—	—	・必要に応じて支援を実施
・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化	J	—	—	・要請があれば対応	・緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信を実施【継続実施】	・緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信を実施【継続実施】	・緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信を実施【継続実施】
・ダム操作状況の情報発信	J、L	—	—	—	・ダム管理者の協議会への参画に向けた調整 ・治水協定を締結	・川の防災情報において情報発信【継続実施】	・川の防災情報において情報発信【継続実施】
・自助、共助を目指した自主防災組織の充実	P	・自主防災組織の研修会への職員派遣による防災知識の普及啓発	—	・要請があれば対応	—	—	・必要に応じて支援を実施
・避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保	O	—	—	—	—	—	・必要に応じて支援を実施
・避難誘導員の安全対策、待避等を踏まえた避難誘導マニュアルの整備	Q	—	—	—	・整備について検討	—	・浸水想定区域に関するデータを提供するなど必要に応じて支援を実施

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱		課題の対応	水戸地方気象台・宇都宮地方気象台			国土交通省関東地方整備局		
事項	具体的取組		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確かな避難行動のための取組								
■避難指示発令に着目したタイムラインの作成								
	・避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	D	・自治体の要請に応じ作成に必要な情報提供や助言等の支援【継続実施】	—	・自治体の要請に応じ作成に必要な情報提供や助言等の支援【継続実施】	—	・避難指示の発令に着目したマイ・タイムラインの作成【継続実施】	・避難指示の発令に着目したマイ・タイムラインの作成・見直し【継続実施】
	・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善	D	・洪水予報の改善(河川氾濫に関する情報の発表)	—	—	・出水時の行動計画を見直し	・出水等の経験を考慮した改善を適宜実施【継続実施】	・出水等の経験を考慮した改善を適宜実施【継続実施】
	・タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	D	・総合訓練等における気象解説、ホットライン支援 ・防災情報伝達訓練に係る訓練シナリオ・タイムライン作成等支援	—	—	・洪水伝達演習時等を活用し実施【継続実施】	・洪水伝達演習時等を活用し実施【継続実施】	・洪水伝達演習時等を活用し実施【継続実施】
	・気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善(水害時の情報入手のしやすさをサポート)	C、L	・警報級の可能性、危険度を色分けした時系列の情報提供 ・洪水警報の危険度分布の提供 ・危険度分布に浸水想定区域を重ね合わせて表示できるような改善 ・本川の増水に起因する内水氾濫(湛水型の内水氾濫)の危険度が表示されるよう改善 ・警戒レベルに対応し、指定河川洪水予報に警戒レベルを明示 ・危険度分布のプッシュ型通知サービスの開始 ・大雨特別警報切り替時、河川氾濫に関する情報の発表による洪水への警戒呼びかけを改善 ・24時間以内に台風が発達する見込みの熱帯低気圧について、5日先までの予報を提供 ・大雨特別警報の発表基準について、雨を要因とする基準に一元化、台風等を要因とする基準は暴風・高潮・波浪・暴風雪に用いるよう改善	・国管理河川の指定河川洪水予報の予測時間延長(水位の欄が6時間先まで拡張) ・記録的短時間大雨情報の改善(当該市町で警戒レベル4相当の状況となっている場合にのみ発表) ・顕著な大雨に関する情報を提供(非常に激しい雨が同じ場所でも降り続く状況を「線状降水帯」というキーワードを使って解説) ・「台風の暴風域に入る確率」の発達する熱帯低気圧(24時間以内に台風が発達)の段階からの提供	・警報・注意報基準の見直し等、防災気象情報の精度向上【継続実施】	—	—	—
	・水位予測の精度向上検討	F	—	—	—	・洪水予測システムの精度向上を検討【継続実施】	・洪水予測システムの精度向上を検討【継続実施】	・洪水予測システムの精度向上を検討【継続実施】
	・水害リスクラインによる水位情報の提供	D、F	—	—	—	・情報提供(令和2年度～)【継続実施】	・情報提供(令和2年度～)【継続実施】	・情報提供(令和2年度～)【継続実施】
■防災教育や防災知識の普及								
	・水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A、C	・水害連絡担当にて対応	・問い合わせ窓口を設置しているが、現時点においてサポートは生じていない ・水害連絡担当が対応	・問い合わせ窓口を設置し必要に応じサポート【継続実施】	・災害情報普及支援室として設置【継続実施】	・災害情報普及支援室として設置【継続実施】	・災害情報普及支援室として設置【継続実施】
	・水防災に関する説明会等の開催	A、C	・JETT(気象庁防災対応支援チーム)派遣 ・関係機関と連携した防災対応を行うため、毎年出水期前に防災気象連絡会議を開催 ・台風の接近等に伴う影響や防災上の留意事項等について、台風説明会(気象台・県庁)を開催し関係機関に注意・警戒を呼び掛けるとともに解説資料を提供 ・気象台の見学やお天気フェアのイベントを開催、防災知識の普及啓発を実施	・関係機関と連携した防災対応を行うため、毎年出水期前に防災気象連絡会議を開催(令和3年度未実施) ・台風の接近等に伴う影響や防災上の留意事項等について、台風説明会(気象台・県庁)を開催し、関係機関に注意・警戒を呼びかけ解説資料を提供(WEB開催) ・栃木県関係部局と各市町に対し、顕著現象時(予測)における今後の気象の見通しや留意点等について、防災メール等により警戒の呼びかけを実施 ・気象台の見学やお天気フェア(令和3年度:コロナウイルス感染防止のため中止)のイベントを開催し、防災知識の普及啓発を実施	・必要に応じ効果的な説明会を随時実施【継続実施】	・水防関係機関、報道機関等を対象として、「洪水予報業務」等に関する説明会実施【継続実施】	・水防関係機関、報道機関等を対象として、「洪水予報業務」等に関する説明会実施【継続実施】	・水防関係機関、報道機関等を対象として、「洪水予報業務」等に関する説明会実施【継続実施】
	・水害記録の伝承	A、C	—	—	・要請があれば対応	・自然災害伝承碑を公開	・沿川自治体等と情報共有し引き続き実施【継続実施】	・沿川自治体等と情報共有し引き続き実施【継続実施】
	・講習会等によるマイ・タイムライン普及及び促進	C	・要請に応じて講習会等で防災気象情報の普及啓発の支援	・潮来市市の出小学校にて開催されたマイ・タイムライン講習会に参加協力	・要請に応じて講習会等で防災気象情報の普及啓発の支援【継続実施】	・講習会、出前講座などを開催【継続実施】	・講習会、出前講座などを開催【継続実施】	・講習会、出前講座などを開催【継続実施】
	・教員を対象とした講習会の実施	A、C	・学校や教育機関へ職員を派遣し、教員を対象に防災知識に関する普及啓発を実施	・学校や教育機関に職員を派遣し、防災知識に関する普及啓発を実施している ・栃木県教育委員会主催の「学校安全教育指導者研修会」において、教職員を対象に防災に関する普及啓発を実施(令和3年度はコロナウイルス感染防止のため、職員派遣や見学による普及啓発が制限された)	・講習会等を活用した、効果的な防災気象情報の普及啓発【継続実施】	—	—	・教育委員会と連携し、必要に応じて実施
	・小学生を対象とした防災教育の実施	A、C	・小中学校への職員派遣による講演や気象台への見学を通して、防災知識に関する普及啓発を実施 ・学習教材(eラーニング「大雨のときどう逃げる」)を気象庁ホームページで提供【令和2年度】	・学校に職員を派遣し、また気象台に小中学生の見学を受け入れ、防災知識に関する普及啓発を実施 ・その他WEB開催も実施 ・栃木県教育委員会主催の、とちぎ子どもの未来創造大学の出前講座「体験気象学」において、実験を通じた気象に関する講座を実施(野木町) ・2つの中学校から職場体験を受け入れ、気象庁(気象台)の業務の説明や実験を通して、気象及び防災知識の普及啓発を実施(令和3年度はコロナウイルス感染防止のため、職員派遣や見学による普及啓発が制限された)	・講演会や見学等の機会を活用した、効果的な防災気象情報の普及啓発【継続実施】	・小学校及び教育委員会と連携し実施【継続実施】	・小学校及び教育委員会と連携し実施【継続実施】	・小学校及び教育委員会と連携し実施【継続実施】
	・出前講座等を活用した講習会の実施	A、C	・各種研修会・講座(自主防災組織、防災士養成等)への職員派遣による防災知識の普及啓発	・茨城県市町村防災担当者向け勉強会をWeb開催 ・気象防災ワークショップを計10回開催 ・市民講座や各種研修会等の開催に職員を派遣し、講習会において水防災や防災気象情報の普及啓発を実施している ・自主防災組織の研修会に職員を派遣し、防災気象情報の普及啓発を実施(上三川町) ・防災士養成講座において防災知識や防災気象情報の活用等について普及啓発を実施(鹿沼市)	・要請に応じ出前講座等の機会を活用した、効果的な防災気象情報の普及啓発【継続実施】	・自治会、教育委員会等と連携し実施【継続実施】	・自治会、教育委員会等と連携し実施【継続実施】	・自治会、教育委員会等と連携し実施【継続実施】
	・プッシュ型の洪水予報等の情報発信	C	・危険度分布通知サービスの提供開始【令和元年度～】	—	—	・引き続き情報提供を実施【継続実施】	・引き続き情報提供を実施【継続実施】	・引き続き情報提供を実施【継続実施】
	・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	L	—	—	—	・危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラを増設	・必要に応じて、危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラの増設を検討・実施【継続実施】	・必要に応じて、危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラの増設を検討・実施【継続実施】

〇概ね5年で実施する取組_進捗内容

具体的な取組の柱 事項	課題の 対応	水戸地方気象台・宇都宮地方気象台			国土交通省関東地方整備局		
		実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】	実施結果【R2年度以前の取組】	実施結果【R3年度】	取組内容【R4年度】
2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間の確保のための取組							
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化							
・水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	S	—	—	—	・連絡体制は整備	・水防連絡会等において連絡体制等の確認【継続実施】	・水防連絡会等において連絡体制等の確認【継続実施】
・水防団同士の連絡体制の確保	S	—	—	—	・水防連絡会等において確認【継続実施】	・水防連絡会等において確認【継続実施】	・水防連絡会等において確認【継続実施】
・水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	R、T	・重要水防箇所等の共同点検への参加	・令和3年度久慈川・那珂川共同点検(那珂川上流)に参加	・重要水防箇所等の共同点検に参加【継続実施】	・引き続き実施新型コロナウイルスによる感染症拡大防止を考慮し実施【継続実施】	・引き続き実施(新型コロナウイルスによる感染症拡大防止を考慮し実施)【継続実施】	・引き続き実施(新型コロナウイルスによる感染症拡大防止を考慮し実施)【継続実施】
・水防訓練の実施	T	・重要水防箇所等の共同点検への参加	—	—	・定期的に実施(新型コロナウイルスによる感染症拡大防止を考慮し実施)【継続実施】	・定期的に実施(新型コロナウイルスによる感染症拡大防止を考慮し実施)【継続実施】	・定期的に実施(新型コロナウイルスによる感染症拡大防止を考慮し実施)【継続実施】
・水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	T	—	—	—	・広報誌やホームページなどにおいて広報実施【継続実施】	・広報誌やホームページなどにおいて広報実施【継続実施】	・広報誌やホームページなどにおいて広報実施【継続実施】
・水防団員の待避等判断指標の作成	U	—	—	・要請があれば対応	—	—	・必要に応じて支援を実施
・水防団員の安全装備の徹底(水防法第7条)	W	—	—	—	—	—	・必要に応じて支援を実施
■排水活動の強化に関する取組							
・排水ポンプ車の操作講習会、出動要請の連絡体制の周知	X、Y AA	—	—	—	・操作訓練及び講習会の実施【継続実施】 ・出動要請方法等の周知【継続実施】	・操作訓練及び講習会の実施【継続実施】 ・出動要請方法等の周知【継続実施】	・操作訓練及び講習会の実施【継続実施】 ・出動要請方法等の周知【継続実施】
・逃げ遅れゼロ等に寄与する排水ポンプ車の活用計画策定及び訓練実施	X、AA	—	—	—	・活動計画に基づいた訓練等の実施【継続実施】	・活動計画に基づいた訓練等の実施【継続実施】	・活動計画に基づいた訓練等の実施【継続実施】